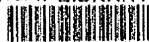


JICA LIBRARY



J 1129229 (9)

鉍工業プロジェクトフォローアップ調査報告書別冊

個別プロジェクト要約表

(昭和49年度～平成6年度)

国際協力事業団



1129229(9)

目 次

1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

- (1) 作成のねらい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1)
- (2) 作成対象とした開発調査案件・・・・・・・・ (1)
- (3) 作成の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1)

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

- (1) 個別プロジェクト要約表の様式・・・・・・・・ (1)
- (2) 個別プロジェクト要約表の項目・・・・・・・・ (4)

3. 総括表（プロジェクトリスト）・・・・・・・・ (10)

2. 個別プロジェクト要約表（全409案件）

- (1) フィージビリティ調査（212案件）・・・・・・・・ 1
- (2) マスタープラン調査（75案件）・・・・・・・・ 215
- (3) 資源調査（13案件）・・・・・・・・ 292
- (4) ASEANプラントリノベーション調査（11案件）・・・・ 305
- (5) 中国工場近代化調査（81案件）・・・・・・・・ 317
- (6) その他調査（17案件）・・・・・・・・ 399

参 考：予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件、および本格調査途中で中断した案件一覧表・・・ 416



1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

(1) 作表のねらい

本表は、平成7年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象とされた、個々の鉱工業関係の開発調査案件について、調査の概要および調査終了後の当該開発計画の状況を容易に把握できるようにA4版サイズ1頁に簡潔にまとめ、調査の形態、地域及び国ごとに編集したものである。

(2) 作成対象とした開発調査案件

本表は、平成7年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象となった全409案件、つまり国際協力事業団鉱工業開発調査部が海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年度以降に始まり、平成6年度末までに終了している全ての本格調査案件について作成されている。

なお、予備調査、事前調査終了後本格調査を実施しなかった案件、及び本格調査途中で中断した案件については、本表を作成せず参考として巻末にリストアップした。

(3) 作成の方法

本表に記載されている最終報告書提出後の当該開発計画の状況は、次

の2つの方法により調査を行った。

- ① 本格調査を担当したコンサルタントに対するアンケートによる照会。
- ② 相手国政府関係機関等に対するヒアリング（現地調査）の実施。
本年度は中国（工場近代化案件対象）において実施した。

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

(1) 個別プロジェクト要約表の様式

様式は、図-1（次頁）に掲げるA及びBの2種類を用い、調査案件の性質から判断し使い分けた。

様式A・・・調査の種類が、フィージビリティ調査、ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査及びその他の調査の場合

様式B・・・調査の種類がマスタープラン調査、資源調査、中国工場近代化調査及びその他の調査の場合

なお、様式A及び様式Bともに図-1で示すように、鉱工業開発調査部が実施した開発調査及びその結果である報告書の概要、並びに報告書が提出された後の当該開発計画の状況を表している。

図-1 様式A

個別プロジェクト要約表

199 年 3月改訂

国名		c-1	予算年度	c-4	結論/勧告	a-1	
案件名	和	c-2	実績額(累計)	c-5 千円	a-1		
	英	c-2	調査延入月数	c-6 人月 (内現地 人月)			
調査団	団長	氏名 所属	最終報告書作成年月	c-9			a-3
			コンサルタント名	c-10			
	調査団員数	c-3	相手国側担当機関名 担当者名(敬位)	c-11			
	現地調査期間	c-3					
プロジェクト概要		プロジェクトの現況		a-3			
報告書の内容		実現/具体化された内容		報告書提出後の経過			
a-2		a-2		a-4			
				プロジェクトの現況に至る理由			
				a-5			
				その他の状況			
				a-6			

図-2 様式B

個別プロジェクト要約表

199 年 3月改訂

国名		c-1	予算年度	c-4	報告書提出後の状況
案件名		和	実績額(累計)	c-5 千円	b-3
		英	調査延入月数	c-6 人月 (内現地 人月)	
			調査の種類/分野	c-7 / c-8	
			最終報告書作成年月	c-9	
調査団	氏名	c-3	コンサルタント名	c-10	
	所属	c-3	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	c-11	
	調査団員数	c-3			
	現地調査期間	c-3			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	b-4
b-1			b-2	提言内容の現況に至る理由	b-5
				その他の状況	

(2) 個別プロジェクト要約表の項目

本要約表を構成する各項目について、様式Aのみに用いた項目（a群）、様式Bのみに用いた項目（b群）、及び様式A、Bに共通する項目（c群）の順で、図-1の番号も対応させながら、その定義及び原則的な記載内容等を以下に説明する。

(a群)

a-1 結論/勧告

相手国に提出した最終報告書の結論及び勧告を次の3点について表示

- ① フィージビリティの有無
- ② 当該開発計画の内部収益率、またはそれに代るもの及び条件付の場合、その条件
- ③ フィージビリティがある場合は、当該開発計画の実現によって期待される開発の効果、フィージビリティがない場合は、当該開発計画の問題点

a-2 プロジェクトの概要

相手国に提出した最終報告書の要約及び、報告書に基づき、当該開発計画が、相手国政府の手により実際に実現もしくは具体化された場合におけるその概要を次の5点について表示。

① 実施機関

当該開発計画の実施または完成後の運用を担当する相手国機関名

② プロジェクトサイト

当該開発計画が実施される地域名

③ 総事業費

当該開発計画の実現に要する全ての費用及びその内貨と外貨の内訳を表示。

なお、既に資金が調達済みの場合、その調達先、金額及び供与条件の順で判明している限りにおいて表示。特に資金源、我が国の円借款で、エンジニアリング・サービスローンである場合は（E/S）と明示。

④ 実施内容

設備能力、生産物、生産量等、当該開発計画の事業概要範囲を表示

⑤ 実施経過

実現までのスケジュール、及び着工以降の施工経過を表示

a-3 プロジェクトの現況

プロジェクトの進行状況を以下の基準でいずれかに分類し表示

① 実現具体化済

当該開発計画に基づく諸施設が完成し、既に操業を開始している段階

② 建設中

当該開発計画に基づく諸施設が、建設中の段階

③ 実現・具体化進行中

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 本体事業に関し、入札が実施されている。

(ロ) 本体事業について、資金の調達^{注)}が確定している。

(ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる詳細設計等の作業が、わが国を含む外国または国際機関よりの公的資金協力により実施されている。

(ニ) その他、特段の理由により実現の可能性が極めて高いと判断される場合

④ 実現・具体化準備中

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 本体事業に対する資金協力の要請が我が国を含む外国、国際機関になされている。

(ロ) 内国資金により、詳細設計が実施されているか、あるいは我方より提出した最終報告書について先方により追加調査が実施されてい

る。

(ハ) その他、実現の方向に向け相手国政府が積極的に動いている。

⑤ 遅延・中断

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 報告書提出後、相手国政府が具体的行動をとっていない。

(ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

⑥ 中止・とりやめ

当該開発計画について相手国政府により公式に中止の決定がなされている。または、当方より提出した最終報告書の内容と著しく異なる形で当該開発計画が具体化されている場合。

⑦ 不明

当該開発計画の現況について全く情報を得ることができない場合。

注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは特にわが国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

a-4 報告書提出後の経過

原則として、a-2「プロジェクト概要」の実施経過と重複しないよ

う追加調査、借款の貸付契約等につき実施・契約年月日、金額を記載。

なお、相手国政府により当方の実施した開発調査について追加調査が実施されている場合は、①実施主体、②実施理由及び③結果を簡略に記載。

a-5 プロジェクトの現況に至る理由

当該プロジェクトが現況に至った理由、及び実現・具体化が進んでおり、当方より提出した報告書の内容と実現・具体化されたもの間に差異がある場合に、その程度と理由を記載。

a-6 その他

当該開発計画の実現・具体化に際し、業務を受注した業者名、調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項を記載。

(b 群)

b-1 合意/提言の概要

当方より相手国政府に対して提出した報告書の概要を表示

b-2 実現/具体化された内容

当方より相手国政府に対して提出した報告書に基づき、相手国政府、我が国及び第三国によって具体化された内容を表示

b-3 報告書提出後の状況

原則として時系列的に当該報告書提出以降の動き等を表示

b-4 提言内容の現況

当方より提出した報告書の提言内容の具体化状況を以下の基準でいずれかに分類し表示

① 実現・具体化進行

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合

(イ) 次段階の開発調査が実施されている。

(ロ) 我が国により開発調査以外の技術協力が実施されている。

(ハ) 相手国政府の政策、開発計画に具体的に取り入れられている。

(ニ) その他、提言内容の実現、具体化に向けて、相手国政府により何らかの行動がとられている。

② 実現・具体化遅延

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合。

(イ) 報告書提出後、相手国政府が具体的行動をとっていない。

(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

b-5 提言内容の現況に至る理由

当方より提出した報告書の提言内容が、現在の具体化状況に至った理由を表示

b-6 その他の状況

調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項を表示

(c群)

c-1 国名

調査報告書を提出した当時の正式名称

c-2 案件名

原則として、国際協力事業団において登録する際に用いられた名称。

c-3 調査団

報告書説明ミッションを除く、本格調査において派遣された全ての調査団の団長、調査団員数、派遣時期

c-4 予算年度

本格調査に係る経費を支出した年度（報告書の相手国への送付料のみを支出した年度も含む。）

c-5 実績額

本格調査に要した全ての経費（コンサルタント契約分及びJICA直営分）の累計額

c-6 調査のべ人月

本格調査に要したコンサルタント契約（確定数値）に係る延べ人月

c-7 調査の種類

①フィージビリティ調査、②マスタープラン調査、③資源調査、④ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査、⑤中国工場近代化調査及び⑥その他の調査に分類。

① フィージビリティ調査 (F/S)

特定の開発計画について、資金調達、着工に先立って、技術的、財

務的及び経済的観点からその妥当性を検討し、最適な投資時期規模など実施可能な具体策を勧告するもの

② マスタープラン調査

特定の地域、分野について、今後より詳細に検討するに値する開発計画を見いだしたり、開発についての一定のガイドラインを策定する等、総合的かつ長期的な観点から開発の可能性を検討するもの

③ 資源調査

特定地域の天然資源を対象にフィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認するなど開発の可能性を検討するもの

④ ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

昭和58年5月、中曽根首相アジア歴訪の際の協力表明により始まった既存プラントの再活性化に関する一連の調査

⑤ 中国工場近代化調査

昭和56年5月に中国国家経済委員会と我が国通商産業省との間で行われた日中高級事務レベル会議において、協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場の近代化に関する調査

⑥ その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、F/Sの次段階の詳細設計調査、地形図作成等、①～⑤までの形態に該当しないもの

c-8 調査の分野

411案件を次の基準で14分野に分類（なお、この基準は当事業団電算機統計システムの分類基準を参考に作成したものである。）

鉱業

① 鉱業 探鉱・鉱石処理、鉱業施設、鉱害防止等鉱業全般に関するもの

エネルギー

② エネルギー一般 エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で③～⑦に該当しないもの

③ 水力発電 水力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

④ 火力発電 火力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑤ 送配電 送配電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑥ ガス・石炭・石油 ガス、石炭、石油等在来エネルギーの開発推進、利用全般、及び輸送等に関するもの

⑦ 新・再生エネルギー 生物エネルギー、太陽熱利用全般、地熱利

用全般に関するもの

工業

- ⑧工業一般 工業開発計画、工業団地、海水淡水化等工業全般で⑨～⑬に該当しないもの
- ⑨化学工業 製油、化学肥料等化学工業全般に関するもの
- ⑩鉄鋼・非鉄金属 製鉄、冶金等鉄鋼、非鉄金属全般に関するもの
- ⑪窯業 ガラス・セメント等窯業全般に関するもの
- ⑫機械工業 加工技術（鋳造、鍛造等）、電気機器、精密・光学機器等、機械工業全般に関するもの
- ⑬その他の工業 繊維、パルプ木材製品、食品等⑨～⑫に該当しない製造業全般に関するもの

その他

- ⑭その他 情報、環境関係等①～⑬に該当しないもの

c-10 コンサルタント名

国際協力事業団との契約に基づき、本格調査を実施した法人名を当該契約が役務提供契約である場合は、その旨表示、また共同企業体を構成している場合、代表と構成員の別を表示

c-11 相手国側担当機関名及び担当者名

当該開発調査の実施を担当した相手国側機関名及び主たる担当者名

c-9 最終報告書作成年月

報告書の表紙に表示してある年月

3. 総括表（プロジェクトリスト）

プロジェクトNo	国名	案件名	子年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
フィージビリティ調査								
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	12,477	産業	遅延・中断	三菱商事セメント(株)	1
IDN 001	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	51	9,187	工業一般	実現・具体化済み	(株)野村総合研究所	2
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	49・52	125,653	水力発電	実現・具体化済み	(株)ニュージェック	3
IDN 003	インドネシア	アチェル東部林工場地建設計画調査	52・53	89,688	化学工業	実現・具体化済み	(株)日本プラント協会	4
IDN 004	インドネシア	ゾネットアサム石炭火力発電計画調査	52	58,394	火力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)	5
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	53・55	252,755	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	6
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	54・55	35,446	送配電	実現・具体化済み	日本工営(株)	7
IDN 007	インドネシア	メダン錫物センター建設計画評価調査	55・56	37,141	機械工業	中止・とりやめ	(株)日本プラント協会 / (財)総合錫物センター	8
IDN 008	インドネシア	カリラント(オンピリン)石炭開発計画調査	55・56	72,864	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	住友石炭産業(株)	9
IDN 009	インドネシア	コドーム製造工場設立計画調査	56	40,736	その他工業	実現・具体化済み	相模ゴム工業(株)	10
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	55・57	154,019	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	11
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	55・57	199,376	水力発電	中止・とりやめ	日本工営(株)	12
IDN 012	インドネシア	コタパンジャン水力発電開発計画調査	56・58	219,308	水力発電	建設中	東電設計(株) / 北電興業	13
IDN 013	インドネシア	砂嵐副産物利用工業開発計画調査	57・58	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株) / (財)日本プラント協会	14
IDN 014	インドネシア	ルスマ水力発電開発計画調査	58・59	147,335	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	15
IDN 015	インドネシア	東部ジャリ送電網整備計画調査	58・59	95,445	送配電	実現・具体化済み	(株)ニュージェック	16
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	59	105,163	機械工業	実現・具体化済み	(財)日本プラント協会	17
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	59・61	102,493	エネルギー一般	建設中	東電設計(株)	19
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	59・62	101,905	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(財)日本鉄鋼連盟	20
IDN 019	インドネシア	ラウウ水力発電開発計画調査	60・62	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	21
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61・62	60,268	機械工業	実現・具体化済み	日本工営(株)	22
IDN 021	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	62・63	121,920	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	テクノコンサルタント(株)	23
IDN 022	インドネシア	チパヤン水力発電開発計画調査	59・63	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	24
IDN 023	インドネシア	パンコ炭有効利用計画調査	59・63	855,955	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	(財)日本エネルギー経済研究所	25
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	61・63	319,789	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	西日本技術開発(株)	26
IDN 025	インドネシア	金板加工業育成センター設立計画調査	62・63	90,805	工業一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株) / 住友ビジネスサポート(株)	27
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62・63	111,883	その他	遅延・中断	(株)CRC総合研究所	28
IDN 027	インドネシア	アムン水力発電開発計画調査	61・1	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	29
IDN 028	インドネシア	パシアンボラス水力発電計画	62・2	165,020	水力発電	実現・具体化進行中	東電設計(株)	30
IDN 029	インドネシア	ゾラン川水力発電計画	62・2	249,477	水力発電	中止・とりやめ	(株)アイ・エヌ・エー	31
IDN 030	インドネシア	サンダン製糖工場(パパン/パジャラ)リハビリテーション計画	2・3	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋建設エンジニアリング(株)	32
IDN 031	インドネシア	リンブー水力発電開発計画	2・4	212,959	水力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)	33
IDN 032	インドネシア	北スマトラ山岳火力発電開発計画	2・5	204,511	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株) / 電源開発(株)	34
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	63・5	1,085,631	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	日本工営(株) / 四国技術コンサルタント / 東電設計(株)	35
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	54・55	56,301	化学工業	実現・具体化済み	(財)日本プラント協会	36
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	56	47,163	産業	遅延・中断	宇部興産(株)	37

アワードNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ	
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	55 - 58	689,880	水力発電	遅延・中断	東電設計 (株)	38	
MYS 004	マレーシア	テノパンヤ水力発電開発計画調査	58 - 61	234,798	水力発電	遅延・中断	日本工営 (株)	39	
MYS 005	マレーシア	クランパレー-標市ガス供給開発計画調査	60 - 62	111,144	ガス・石炭・石油	建設中	東京ガス・エシコパワア (株) / エコパナパワア (株)	40	
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	60 - 63	149,534	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株) / (財) 日本品質保証機構	41	
MYS 007	マレーシア	レビルダム計画調査	61 - 63	217,997	水力発電	遅延・中断	(株) ニュージェック	42	
MYS 008	マレーシア	ハイタク工業用地建設計画	2 - 3	204,005	工業一般	実現・具体化済み	日本工営 (株)	43	
MYS 009	マレーシア	リワグ田小水力発電開発計画	3 - 4	29,998	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	44	
PHI 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	51 - 52	46,036	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発 (株)	45	
PHI 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	53 - 54	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社) 日本鉄鋼連盟	46	
PHI 003	フィリピン	バギオ地区地震公害防止計画調査	52 - 53	55,193	建築	中止・とりやめ	阿和工営 (株) / (財) 日本品質保証機構	47	
PHI 004	フィリピン	アモアン精糖肥料工場建設計画調査	53 - 54	72,574	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	48	
PHI 005	フィリピン	ディドヨン水力発電開発計画調査	53 - 55	227,117	水力発電	遅延・中断	(株) ニュージェック	49	
PHI 006	フィリピン	アボス河水力発電開発計画調査	53 - 55	244,752	水力発電	中止・とりやめ	日本工営 (株)	50	
PHI 007	フィリピン	ピサヤ地域電力系統拡張および運送計画調査	54 - 55	70,657	送配電	実現・具体化済み	電源開発 (株)	51	
PHI 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	55 - 56	60,643	送配電	実現・具体化済み	(株) ニュージェック	52	
PHI 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55 - 56	117,930	送配電	中止・とりやめ	電源開発 (株) / 日本工営 (株)	53	
PHI 010	フィリピン	アルコールプロジェクト (アルコール工場建設) 計画調査	55 - 57	70,331	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	三菱油化エンジニアリング (株)	54	
PHI 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	56 - 57	41,622	ガス・石炭・石油	中止・とりやめ	直営	55	
PHI 012	フィリピン	マツ川開発計画調査	56 - 58	256,104	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)	56	
PHI 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57 - 58	188,699	送配電	中止・とりやめ	電源開発 (株) / 日本工営 (株)	57	
PHI 014	フィリピン	アタバン・イロゴン地熱開発計画調査	57 - 60	519,294	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	(株) 大手開発	58	
PHI 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	58 - 60	150,838	その他工業	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会	59	
PHI 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画		61	10,818	その他	遅延・中断	(株) ニュージェック	60
PHI 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	59 - 62	20,103	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)	61	
PHI 018	フィリピン	アンソクラオダム修復計画調査	60 - 62	30,083	水力発電	中止・とりやめ	(株) ニュージェック	62	
PHI 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	61 - 62	101,804	火力発電	実現・具体化済み	西日本技術開発 (株)	63	
PHI 020	フィリピン	アンガトダム修復計画調査	62 - 63	67,668	水力発電	実現・具体化準備中	(株) ニュージェック	64	
PHI 021	フィリピン	ピナグダム修復計画調査	62 - 63	66,739	水力発電	中止・とりやめ	(株) ニュージェック	65	
PHI 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63 - 1	165,010	火力発電	建設中	電源開発 (株)	66	
PHI 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画	5 - 6	133,423	火力発電	中止・とりやめ	西日本技術開発 (株)	67	
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49 - 50	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社) 日本プラント協会	68	
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	50 - 51	59,637	水力発電	実現・具体化済み	電源開発 (株)	69	
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	52 - 53	60,691	化学工業	中止・とりやめ	三井東洋化学 (株)	70	
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	53 - 54	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社) 日本鉄鋼連盟	71	
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	53 - 55	120,727	水力発電	中止・とりやめ	電源開発 (株)	72	
THA 006	タイ	サムラコン工業団地計画調査	54 - 55	55,482	工業一般	実現・具体化済み	(株) 環境計画連合	73	
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設計西洋調査	54 - 56	124,827	化学工業	中止・とりやめ	日鉄鉱業 (株) / エスコ インターナショナル (株)	74	

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ	
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	55 - 56	52,691	化学工業	実現・具体化済み	ユニコ インターナショナル (株)	75	
THA 009	タイ	ナムナム水力発電開発計画調査	57 - 58	139,841	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	76	
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産業オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	57 - 58	61,617	産業	中止・とりやめ	小野田コンクリート (株) / パナソニック (株)	77	
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	58 - 59	62,941	化学工業	建設中	千代田化工建設 (株) / ヌコ (株)	78	
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	60 - 61	51,536	送配電	実現・具体化進行中	西日本共栄開発 (株)	79	
THA 013	タイ	サンカンペン地熱開発計画調査	56 - 62	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本風化学工業 (株) / 三井金属資源開発 (株)	80	
THA 014	タイ	ナムナム川水力発電統合開発計画調査	62 - 1	235,188	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	81	
THA 015	タイ	ラムタコン場水力発電開発計画調査	1 - 3	171,964	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)	82	
THA 016	タイ	ワグナイトブリケット探採計画	1 - 3	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ (株)	83	
THA 017	タイ	シンパン液動床燃焼石炭火力発電計画	2 - 4	302,931	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	84	
BGD 001	バングラデシュ	カルナフツ・レーヨン工場修復・増設計画調査	53 - 54	40,433	その他工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会	85	
BGD 002	バングラデシュ	132KV送電計画調査	53 - 54	57,819	送配電	実現・具体化済み	東電設計 (株)	86	
BGD 003	バングラデシュ	カブタイ水力発電増設計画調査	54 - 55	26,683	水力発電	実現・具体化済み	東電設計 (株)	87	
BGD 004	バングラデシュ	ジュートパルプ工場建設計画調査		56	その他工業	遅延・中断	(株) 日本プラント協会	88	
CHN 001	中国	五強漢水力発電開発計画調査	54 - 55	9,215	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)	89	
CHN 002	中国	魏江水力発電開発計画調査	55 - 58	426,318	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	90	
CHN 003	中国	産業廃水処理・再生利用計画	63 - 2	339,607	工業一般	実現・具体化準備中	三菱化成エンジニアリング (株)	91	
CHN 004	中国	十三陵場水力発電開発計画	1 - 2	111,327	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)	92	
CHN 005	中国	蘇州東路地区質管理システム計画	3 - 4	204,344	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	三菱マテリアル (株)	93	
CHN 006	中国	潞水炭綜合利用計画	4 - 6	260,373	化学工業	実現・具体化準備中	三菱化成エンジニアリング (株)	94	
IND 001	インド	都府製炭生産計画調査	2 - 3	368,528	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	ユニコ インターナショナル (株) / 三井石炭化成 (株)	95	
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチュアリング計画	2 - 3	295,547	機械工業	実現・具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング (株)	96	
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	1 - 5	130,742	その他	実現・具体化準備中	(株) 造水機センター	97	
LAO 001	ラオス	セカタ小水力発電開発計画調査	2 - 3	174,819	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	98	
LKA 001	スリ・ランカ	合成繊維工場新設計計画調査	51 - 52	36,480	その他工業	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会	99	
LKA 002	スリ・ランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	59 - 62	55,000	水力発電	実現・具体化進行中	中央開発 (株)	100	
MNG 001	モンゴル	エルズネット鉱山近代化計画	4 - 5	198,389	鉱業	実現・具体化進行中	三井金属資源開発 (株) / (株) 三井金属エンジニアリング	101	
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	50 - 51	52,323	化学工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会	102	
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	53 - 54	30,622	産業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング (株)	103	
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査 (フェーズ1, II)		56	40,942	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会	104
MYN 004	ミャンマー	LPG統合開発計画 (フェーズIII) 調査	60 - 63	51,672	ガス・石炭・石油	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会 / コスモ石油 (株)	105	
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	62 - 63	372,596	工業一般	遅延・中断	ユニコ インターナショナル (株)	106	
NPL 001	ネパール	タリカニ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	52 - 53	144,674	水力発電	実現・具体化済み	日本工営 (株)	107	
NPL 002	ネパール	ウダプーハルセメント工場建設計画調査	52 - 53	52,582	産業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング (株)	108	
NPL 003	ネパール	ラジガンドキ水力発電開発計画調査	55 - 57	346,807	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)	109	
NPL 004	ネパール	炭素肥料工場計画調査	58 - 59	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコ (株) / (株) 日本プラント協会	110	
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	60 - 61	63,105	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング (株)	111	

アワード名	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ	
NPL 006	ネパール	アラン3水力発電開発計画調査	60 - 62	17,311	水力発電	中止・とりやめ	電源開発 (株) / 中央開発 (株)	112	
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	2 - 3	118,363	送配電	建設中	日本工営 (株)	113	
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	4 - 5	192,378	水力発電	実現・具体化進行中	中央開発 (株)	114	
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場建設計画調査	54 - 55	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会 / 大同特殊鋼 (株)	115	
PAK 002	パキスタン	ラララ炭田・石灰火力発電開発計画調査	54 - 55	416,335	ガス・石灰・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発 (株) / 電源開発 (株)	116	
PAK 003	パキスタン	ウェストワフ火力発電開発計画調査	62 - 63	78,642	火力発電	実現・具体化進行中	東電設計 (株)	117	
PAK 004	パキスタン	豆腐生産計画調査	62 - 63	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ (株)	118	
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	62 - 1	208,401	エネルギー一般	実現・具体化準備中	(財) 造水促進センター	119	
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画 (大アルジェ) 調査	57 - 58	58,400	工業一般	遅延・中断	(財) 造水促進センター / 日揮 (株)	120	
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画 (オラン・モスタガネム市域) 調査	58 - 59	125,175	工業一般	遅延・中断	(財) 造水促進センター / (株) 神戸製鋼所	121	
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造設計調査	51 - 52	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(株) 日本鉄鋼連盟	122	
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	53 - 54	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(株) 日本鉄鋼連盟	123	
EGY 003	エジプト	ディケータラ直後荒廃一貫製鉄所建設計画調査	53 - 54	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(株) 日本鉄鋼連盟	124	
EGY 004	エジプト	石灰火力発電開発計画調査	57 - 58	306,854	火力発電	中止・とりやめ	西日本技術開発 (株)	125	
EGY 005	エジプト	ディケータラ製鉄所拡張計画調査	61 - 62	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(株) 日本鉄鋼連盟	126	
EGY 006	エジプト	エム・ディケータラ製鉄所拡張計画 (A/C)	3 - 5	121,703	鉄鋼・非鉄金属	建設中	日本鋼管 / (株) 神戸製鋼所	127	
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	52 - 53	128,309	化学工業	遅延・中断	(財) 中東協力センター	128	
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	55 - 56	45,310	工業一般	実現・具体化済み	(財) 国際開発センター	129	
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	53 - 54	42,376	化学工業	実現・具体化済み	日揮 (株)	130	
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	59 - 60	121,773	火力発電	遅延・中断	(株) 日本プラント協会 / (財) 造水促進センター	131	
OMN 003	オマーン	パルカ発電海水淡水化プラント開発計画	5 - 6	95,455	水力発電	実現・具体化進行中	(株) ナシフィックコンサルタンツインターナショナル	132	
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	52 - 53	43,945	化学工業	実現・具体化済み	サウディ石油化学 (株)	133	
SAU 002	サウジアラビア	ROプラント濃縮排水処理計画調査		55	58,075	工業一般	中止・とりやめ	(財) 造水促進センター	135
SDN 001	スーダン	エム・ロクロム製糖工場建設計画調査	55 - 56	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	日本重化学工業 (株)	136	
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査		54	38,858	火力発電	実現・具体化済み	電源開発 (株)	137
TUN 002	チュニジア	カブチ排水発電開発計画調査	52 - 55	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)	138	
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	2 - 5	464,816	その他	実現・具体化進行中	三菱油化エンジニアリング (株)	139	
TUR 001	トルコ	クズルマツク河バットーケス河水力発電開発計画調査		53	57,235	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)	140
TUR 002	トルコ	ベシュコック水力発電開発計画調査	56 - 58	106,646	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	141	
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	59 - 61	166,058	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)	142	
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ熱熱開発計画調査	60 - 62	204,576	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発 (株)	143	
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクシユ水力発電開発計画調査	62 - 1	169,174	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	144	
TUR 006	トルコ	エルマネツク水力発電開発計画	63 - 2	163,245	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)	145	
TUR 007	トルコ	アタス製糖工場リノベーション計画	1 - 2	126,055	その他工業	中止・とりやめ	ユニコ インターナショナル (株)	146	
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	2 - 4	232,803	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	147	
TUR 009	トルコ	キョルパンシ水力発電開発計画	4 - 6	227,607	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	148	
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	3 - 4	57,293	窯業	実現・具体化準備中	大阪セメント (株)	149	

国名	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	1 - 5	472,683	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)	150
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	50 - 51	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)	151
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	51 - 52	64,409	工業一般	実現・具体化済み	(株) 日本立地センター	152
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	58 - 60	448,407	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株)	153
KEN 003	ケニア	マダワリ水力発電開発計画調査	1 - 3	394,611	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)	154
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	49	47,373	水力発電	実現・具体化済み	(株) ニュージェック	155
MWI 001	マラウイ	ンクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	63 - 1	66,811	送配電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)	156
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	53 - 54	30,945	鉱業	遅延・中断	小野田エンジニアリング (株)	157
SWZ 001	スリランダ	ルプク右堤開発計画調査	58 - 60	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業 (株)	158
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	52	32,793	化学工業	遅延・中断	三井東圧化学 (株) / 日産化学 (株)	159
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	53 - 54	83,890	送配電	実現・具体化済み	(株) EPDCインターナショナル	160
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	59	73,190	送配電	実現・具体化済み	(株) EPDCインターナショナル	161
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	62 - 63	165,651	水力発電	遅延・中断	(株) EPDCインターナショナル	162
TZA 005	タンザニア	キハシム水力発電開発計画調査	63 - 2	278,195	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)	163
UGA 001	ウガンダ	キレンベ湖鉱山開発計画調査	55 - 56	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山 (株) / 古河鉱業 (株)	164
ZIM 001	ジンバブエ	アンベニア工場建設計画調査	63 - 1	134,499	化学工業	実現・具体化準備中	(株) 日本プラント協会	165
ZIM 002	ジンバブエ	クエンバ工場建設計画	2 - 3	171,152	化学工業	中止・とりやめ	テクノコンサルタンツ (株)	166
ZMB 001	ザンビア	望遠眼科工場建設計画調査	55 - 56	88,344	化学工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会	167
ZMB 002	ザンビア	模範石炭開発計画調査	59 - 60	109,657	鉱業	実現・具体化準備中	日経探検 (株)	168
ZMB 003	ザンビア	豆蔻生産計画調査	60 - 61	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ (株)	169
ZMB 004	ザンビア	模範肥料工場建設計画調査	59 - 62	18,208	化学工業	遅延・中断	(株) 日本プラント協会 / 宇部興産 (株)	170
ARG 001	アルゼンティン	模範肥料計画調査	58 - 59	80,596	化学工業	中止・とりやめ	エコーラボラトリー (株) / 日産パワースタッフ (株)	171
ARG 002	アルゼンティン	ネウクン州北部地熱開発計画	62 - 4	289,229	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	172
BOL 001	ボリビア	ピラキ水力発電計画調査	54 - 56	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)	173
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	56 - 57	221,229	鉱業	実現・具体化準備中	同和工営 (株)	174
BRA 001	ブラジル	スアッパ隆海工業団地計画調査	50 - 51	49,491	工業一般	建設中	(株) 日本立地センター	175
BRA 002	ブラジル	ピラウン湖水力発電計画調査	4 - 6	266,562	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)	176
CHL 001	チリ	パーク川、バスク川電源開発計画調査	50 - 51	59,293	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株) / 日本工営 (株)	177
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	46 - 47	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)	178
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	57	47,433	工業一般	実現・具体化進行中	(株) 清水環境センター	179
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	56 - 60	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)	180
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修繕計画調査 (9S)	63 - 1	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング (株)	181
CRI 001	コスタ・リカ	レバンタソン及びパクア河水力発電開発計画調査	52	60,123	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	182
CRI 002	コスタ・リカ	ピリス水力発電開発計画	1 - 4	139,669	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)	183
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ配電網改修拡張計画調査	54 - 55	38,740	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発 (株)	184
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	57 - 59	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営 (株)	185

国名	同名	案件名	子祥年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ	
ECU	001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	57 - 58	68,624	その他工業	遅延・中断	本州製紙(株) / (株) 日本アソシエーション	186
ECU	002	エクアドル	チヌスピ水力発電開発計画調査	59 - 61	171,035	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	187
ECU	003	エクアドル	エスメラダス輸出加工区開発計画	2 - 3	175,839	工業・林	実現・具体化準備中	日本工営(株)	188
GTM	001	グアテマラ	製油所建設計画調査	58 - 59	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)	189
HND	001	ホンデュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	3 - 5	149,858	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	190
MEX	001	メキシコ	ラダーナ地味採掘鉄工業開発計画調査	55 - 56	46,001	その他工業	中止・とりやめ	東洋紡エンジニアリング(株)	191
MEX	002	メキシコ	グレロ州鉄鉱山開発計画調査	55 - 56	70,190	鉱業	実現・具体化済み	同和鉱業(株)	192
MEX	003	メキシコ	CDF製鉄場近代化計画	1 - 2	76,541	鉱業	実現・具体化準備中	同和鉱業(株)	193
MEX	004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	3 - 5	202,023	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	194
PAN	001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	60 - 61	100,353	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	195
PER	001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	49 - 50	46,512	送配電	中止・とりやめ	電源開発(株)	196
PER	002	ペルー	サンタリサ電源開発計画調査	52 - 53	72,206	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	197
PER	003	ペルー	ボエチヨスおよびクルムイ水力発電計画調査	53 - 54	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	198
PER	004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	54 - 55	59,127	鉱業	中止・とりやめ	川崎製鉄(株)	199
PER	005	ペルー	PVC工場建設計画調査	57 - 58	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	200
PER	006	ペルー	アリコータ水力発電開発計画調査	57 - 58	157,705	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	201
PRY	001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	60 - 62	66,004	化学工業	遅延・中断	(株) 日本アソシエーション / 日産化学工業(株)	202
PRY	002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	1 - 2	143,528	送配電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	203
TTQ	001	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画	4 - 6	282,562	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)・コスモ石油(株)	204
URY	001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	59 - 60	88,072	その他工業	遅延・中断	エコ・パナソニック(株) / (株) 北極エンジニアリング	205
VEN	001	ヴェネズエラ	オリノコペーオイル性質化計画調査	54 - 55	102,330	化学工業	遅延・中断	日揮(株)	206
VEN	002	ヴェネズエラ	グチラ州採田開発計画	2 - 4	212,497	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル(株)	207
VEN	003	ヴェネズエラ	コークスが建設計画	4 - 6	202,176	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	ユニコ インターナショナル(株)	208
FGO	001	ガブア、ニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	49 - 52	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	209
SLB	001	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーサイト開発計画調査	55 - 57	54,196	鉱業	中止・とりやめ	住友コンサルタント(株)	210
CSK	001	チェコスロヴァキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	4	138,651	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	211
POL	001	ポーランド	コジニツェ発電所排煙脱硫対策調査	2 - 3	179,961	その他	実現・具体化準備中	電源開発(株)	212
POL	002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画	5 - 6	166,165	化学工業	実現・具体化準備中	ユニコ インターナショナル(株)・出光エンジニアリング	213
ROM	001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画	5 - 6	243,225	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化準備中	(株) 神戸製鋼所	214

アワードNo.	国名	案件名	実行年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
マスタープラン調査								
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49・50	22,547	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	東京ガス(株)	215
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査		60	工業一般	不明	エコワトナカナル(株) / (株) 海外311財の企業協会	216
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	1・3	444,738	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会 / 住友ビル・エコワトナカナル(株)	217
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画	4・6	132,533	工業一般	実現・具体化進行	(株) 日本品質保証機構	218
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51・52	205,424	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	日本オイル・エンジニアリング(株)	219
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	62・2	483,950	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会 / 住友ビル・エコワトナカナル(株)	220
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	3・4	175,113	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株) / (株) 日本規格協会	221
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	4・5	82,950	その他	実現・具体化進行	日本品質保証機構	222
PHI 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49・50	72,329	化学工業	実現・具体化遅延	ユニコ インターナショナル(株) / 日揮(株)	223
PHI 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査		57	火力発電	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	224
PHI 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	62・63	84,845	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株) ダイエーコンサルタント	226
PHI 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63・1	149,751	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	227
PHI 105	フィリピン	カビラ輸出加工区開発・投資振興計画	1・2	117,116	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	228
PHI 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	3・4	469,820	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会 / ユニコ インターナショナル(株)	229
PHI 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	3・4	137,893	エネルギー一般	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	230
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	4・5	207,290	その他	実現・具体化進行	エコワトナカナル(株) / (株) 日本包装技術協会	231
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49・50	10,237	その他工業	実現・具体化進行	(株) コスガ	232
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	55・56	93,320	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)	233
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	55・57	91,036	送配電	実現・具体化進行	(株) EPDCインターナショナル	234
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	57・59	206,764	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター	235
THA 105	タイ	金属加工産業振興計画調査	58・59	83,429	機械工業	実現・具体化進行	(財) 基材料センター / 石川島播磨重工業(株)	236
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	60・61	171,983	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)	238
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61・62	95,096	その他	実現・具体化進行	(財) 日本規格協会 / (財) 日本品質保証機構	239
THA 108	タイ	ラムチャセパン工業基地開発計画調査	62・63	121,233	工業一般	実現・具体化進行	(財) 日本地産センター	240
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	61・63	198,364	工業一般	実現・具体化遅延	(財) 造水促進センター	241
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	62・2	334,671	その他	実現・具体化進行	(社) 産業環境管理協会	242
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	62・2	476,797	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会 / 日本鋼管	243
THA 112	タイ	産業防汚管理計画	3・5	211,827	その他	実現・具体化進行	(株) 環境工学コンサルタント	244
THA 113	タイ	省エネルギー計画アプタ・ケグ	5・6	214,685	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター	245
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(鉱産産業)	5・6	214,798	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	246
BGD 101	バングラダシュ	小規模工業開発計画調査	54・55	66,016	工業一般	実現・具体化遅延	(株) 野村総合研究所	247
CHN 101	中国	工場省エネルギー計画調査	59・61	92,998	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター	248
CHN 102	中国	金属産業振興計画調査	62・63	106,939	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	249
CHN 103	中国	青島輸出加工区開発計画調査		63	工業一般	実現・具体化進行	日本工研(株)	250
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	4・5	214,776	工業一般	実現・具体化進行	八千代エンジニアリング(株) / テクノコンサルタント(株)	251

国名	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
KHM 101	カンボディア	プノンペン市及びシェムリアップ市電力復興マスタープラン	4 - 5	161,470	エネルギー一般	実現・具体化進行	日本工営(株)／東電設計(株)	252
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	52 - 54	330,609	水力発電	実現・具体化進行	日本工営(株)／電源開発(株)	253
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	3 - 4	47,453	その他工業	不明	日本貿易振興会	254
LKA 101	スリ・ランカ	工業分野開発振興計画	3 - 5	183,401	工業一般	実現・具体化進行	日本工営(株)／ユニコ インターナショナル(株)	255
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	52 - 53	66,797	化学工業	実現・具体化遅延	ユニコ インターナショナル(株)	256
IRN 102	イラン	エネルギー計画	3 - 6	311,396	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)日本エネルギー経済研究所	257
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	51	153,370	化学工業	実現・具体化遅延	(株)日本プラント協会	258
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	52 - 53	56,641	工業一般	実現・具体化進行	(株)野村総合研究所	259
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	2 - 3	212,657	その他	実現・具体化進行	(株)CRC総合研究所	260
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画	5 - 6	144,034	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	261
SAU 101	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	56 - 6	1,372,679	その他	実現・具体化進行	(財)淡水促進センター	262
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	51 - 52	46,782	エネルギー一般	実現・具体化進行	(株)EPDCインターナショナル	263
KEN 101	ケニア	木材加工工業近代化計画調査	52 - 53	41,491	その他工業	実現・具体化遅延	(株)日本林業技術協会	264
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	2 - 3	183,606	工業一般	実現・具体化進行	八千代エンジニアリング(株)／日本貿易振興会	265
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	49 - 50	48,403	その他工業	実現・具体化遅延	ユニコ インターナショナル(株)	266
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49 - 50	30,356	工業一般	実現・具体化進行	(財)国際開発センター	267
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	4 - 5	230,608	エネルギー一般	実現・具体化進行	電源開発(株)	268
ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査	60 - 61	316,353	その他	実現・具体化進行	(財)国際開発センター	269
ARG 102	アルゼンティン	工場省エネルギー計画調査	62 - 1	318,963	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	270
ARG 103	アルゼンティン	品質管理計画改善計画	1 - 2	223,718	工業一般	実現・具体化進行	(株)CRC総合研究所	271
ARG 104	アルゼンティン	火力発電所大気汚染防止対策	4 - 6	327,670	火力発電	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	272
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	49 - 50	49,428	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化遅延	直営	273
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	2 - 3	204,573	水力発電	実現・具体化進行	日本工営(株)	274
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	2 - 3	110,270	工業一般	実現・具体化進行	(株)日本規格協会	275
COL 101	コロンビア	密煙・小規模金採加工工業振興計画	63 - 2	315,174	工業一般	実現・具体化進行	エコー・パシフィック(株)／石川島播磨重工業(株)	276
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	49 - 50	51,971	エネルギー一般	実現・具体化進行	電源開発(株)	277
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼向上対策計画	4 - 6	196,240	エネルギー一般	実現・具体化進行	電源開発(株)	278
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	63 - 1	95,332	火力発電	実現・具体化進行	(株)EPDCインターナショナル	279
MEX 101	メキシコ	銀山公害対策計画調査	2 - 3	161,928	鉱業	不明	同和鉱業(株)	280
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	1 - 3	266,900	その他	実現・具体化進行	(株)ベトナム・インドネシア・パキスタン(株)日本環境技術センター	281
PER 101	ペルー	ユネ川水力発電開発計画調査	59 - 60	247,705	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)／八千代エンジニアリング(株)	282
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	55 - 56	62,811	その他工業	実現・具体化遅延	(株)センチュリーリサーチセンター	283
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	63	64,044	化学工業	実現・具体化進行	日揮(株)	284
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	51 - 52	52,296	機械工業	実現・具体化遅延	(株)野村総合研究所	285
URY 101	ウルグアイ	繊維産業開発計画調査	55	44,387	その他工業	実現・具体化進行	新王子製紙(株)	286
URY 102	ウルグアイ	木材産業振興計画	2 - 4	202,562	その他工業	実現・具体化進行	(株)CRC総合研究所	287
KIR 101	キリバス	太陽光発電施設計画調査	2 - 5	188,364	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	(株)西電技術コンサルタント／(財)日本エネルギー経済研究所	288

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実績状況	調査担当コンサルタント名	ページ
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	3 - 5	261,673	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	289
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2 - 3	155,473	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	290
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ピゼウ地域工業振興総合計画	3 - 4	165,460	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	291

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
資源調査								
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	52 ~ 54	189,878	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)	292
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	55 ~ 58	422,614	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	293
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海陸埋没計画調査	55 ~ 57	164,162	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)グイヤコンサルタント	294
MWI 201	マラウイ	ヌギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査		47,100	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)	295
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	55 ~ 57	228,136	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)	296
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	50 ~ 51	29,222	鉱業	実現・具体化遅延	日本ソーダ工業会	297
ARG 201	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	56 ~ 59	342,233	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日鉱探団(株)	298
CHL 201	チリ	プチュルディア地区地熱開発計画調査	53 ~ 56	145,370	新・再生エネルギー	実現・具体化遅延	(株)大手開発/日鉱探団(株)	299
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	50 ~ 51	44,696	ガス・石炭・石油	実現・具体化遅延	海外石炭開発(株)	300
COL 202	コロンビア	カウカ河渓地熱石炭開発調査	51 ~ 52	43,332	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)	301
CRI 201	コスタ・リカ	バハ・タラマンカ石炭開発計画調査	56 ~ 57	78,660	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)グイヤコンサルタント 他	302
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	47・48・51・52	88,603	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	(株)大手開発	303
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	59 ~ 63	707,997	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日本重化学工業(株)	304

国名	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

IDN 301	インドネシア	プラント (紙・パルプ) リノベーション計画調査	58 - 59	81,083	その他工業	実現・具体化済み	本州製紙 (株)	305
IDN 302	インドネシア	プラント (新性ワグ) リノベーション計画調査	58 - 59	51,571	化学工業	遅延・中断	(株) 日本アラビコ協会/エコインテリジェ (株)	307
IDN 303	インドネシア	プラント (粘植工場) リノベーション計画調査	59	48,883	その他工業	実現・具体化済み	東洋精エンジニアリング (株)	308
IDN 304	インドネシア	プリアク火力発電所リノベーション協力計画調査	59 - 60	44,105	火力発電	実現・具体化済み	西日本技術開発 (株)	309
IDN 305	インドネシア	プラント (フェブ製油所) リノベーション計画調査	60	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング (株)	310
IDN 306	インドネシア	プラント (ジャカルタ錫物センター) リノベーション計画調査	60	79,803	機械工業	実現・具体化済み	石川島播磨重工業 (株)	311
IDN 307	インドネシア	プラント (パティック越急工場) リノベーション 計画調査	60 - 61	46,143	その他工業	実現・具体化進行中	(株) 日本プラント協会	312
PHI 301	フィリピン	プラント (紙・パルプ) リノベーション計画調査	59	76,144	その他工業	実現・具体化済み	新王子製紙 (株) / 本州製紙 (株)	313
PHI 302	フィリピン	プラントリノベーション (ルソン島送電網) 計画調査	59 - 60	67,476	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発 (株)	314
PHI 303	フィリピン	プラント (アイランドセメント) リノベーション計画調査	60 - 61	60,723	窯業	中止・とりやめ	小野田エンジニアリング (株)	315
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	59	62,722	火力発電	実現・具体化済み	(株) EPDCインターナショナル	316

プロジェクトID	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
中国工場近代化調査								
CHN 401	中国	工場 (冷蔵庫・洗濯機) 近代化計画調査 (北京電機総廠、北京洗衣機廠)	56・57	24,702	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本電子機械工業会	317
CHN 402	中国	工場 (民生用電子) 近代化計画調査 (上海無線三、十二廠)	56・57	26,706	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本電子機械工業会	318
CHN 403	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査 (上海人民、無錫第一)	56・57	25,571	化学工業	実現・具体化進行	(株) 東日本プラスチック成形工業協会	319
CHN 404	中国	工場 (H・A・B・A) 近代化計画調査 (天津市無線電廠、天津電器社廠)	57・58	23,492	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本電子機械工業会/シャープ (株)	320
CHN 405	中国	工場 (ワッパ) 近代化計画調査 (天津第一製鞋廠、第十四製鞋廠)	57・58	35,620	化学工業	実現・具体化進行	(株) 東日本プラスチック成形工業協会	321
CHN 406	中国	工場 (家具) 近代化計画調査 (烟台木材工業公司家具工場)	58	19,703	その他工業	実現・具体化進行	(株) 国際家具産業振興会	322
CHN 407	中国	工場 (光学機器) 近代化計画調査 (天津市光学儀器廠)	58	17,521	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本分析機器工業会	323
CHN 408	中国	工場 (ガラス) 近代化計画調査 (上海玻璃廠二廠)	58	17,962	窯業	実現・具体化進行	(株) 日本硝子製品工業会	324
CHN 409	中国	工場 (ポリバリコン) 近代化計画調査 (上海市電器製廠)	58	12,755	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本電子機械工業会/東光 (株)	326
CHN 410	中国	工場 (計器) 近代化計画調査 (合肥儀表製廠)	59	22,647	機械工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング (株)	327
CHN 411	中国	工場 (制御整流素子) 近代化計画調査 (上海整流器製廠)	58・59	22,422	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本電子工業振興協会	328
CHN 412	中国	工場 (ボールペンインキ) 近代化計画調査 (上海墨水廠)	58・59	18,534	化学工業	実現・具体化進行	(株) トンボ鉛筆	329
CHN 413	中国	工場 (整流器) 近代化計画調査 (上海整流器製廠)	59	13,842	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本電気工業会/東芝 (株)	330
CHN 414	中国	工場 (鉄鋼) 近代化計画調査 (無錫市鋼鐵廠)	59・60	45,326	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株) 日本鉄鋼連盟	331
CHN 415	中国	工場 (重機械) 近代化計画調査 (第一重機一斉齊哈爾市)	59・60	61,293	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本プラント協会	332
CHN 416	中国	工場 (大冶冶金) 近代化計画調査	59・60	55,964	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株) テクノ大手/ (株) 日本品質保証機構	333
CHN 417	中国	工場 (大連化学) 近代化計画調査	59・60	39,213	化学工業	実現・具体化進行	住友化学 (株) / 日産化学工業 (株) / 日揮 (株)	334
CHN 418	中国	工場 (緑西化学) 近代化計画調査	59・60	62,651	化学工業	実現・具体化進行	千代田化工建設 (株)	335
CHN 419	中国	工場 (北京化学) 近代化計画調査	59・60	62,796	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング (株)	336
CHN 420	中国	工場 (セメント) 近代化計画調査 (煙台、工源一本漢市)	59・60	66,102	窯業	実現・具体化進行	宇部興産 (株)	337
CHN 421	中国	工場 (金型) 近代化計画調査 (無錫模具、北京模具)	59・60	42,703	機械工業	実現・具体化進行	昭和テクニクスシステム (株)	338
CHN 422	中国	工場 (新建築機) 近代化計画調査 (上海)	60・61	47,710	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)	339
CHN 423	中国	工場 (山東業興鉄鋼製) 近代化計画調査	60・61	64,586	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株) 日本鉄鋼連盟/日本鋼管	340
CHN 424	中国	工場 (上海第十鋼鐵製) 近代化計画調査	60・61	29,129	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株) 日本鉄鋼連盟/新日鉄	341
CHN 425	中国	工場 (行家正鋼鐵製) 近代化計画調査	60・61	37,699	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株) 日本鉄鋼連盟	342
CHN 426	中国	工場 (無錫電気ケーブル) 近代化計画調査	60・61	56,882	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	343
CHN 427	中国	工場 (貴州ビストン) 近代化計画調査	60・61	58,797	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本プラント協会	344
CHN 428	中国	工場 (沈陽・大連ガラス) 近代化計画調査	60・61	83,914	窯業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	345
CHN 429	中国	広西大新鋼鐵製山近代化計画調査	61・62	46,003	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	三井金属資源開発 (株)	346
CHN 430	中国	工場 (合肥化工廠) 近代化計画調査	61・62	31,922	化学工業	実現・具体化進行	電気化学工業 (株)	347
CHN 431	中国	工場 (貴州アルミニウム) 近代化計画調査	61・62	32,928	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	348
CHN 432	中国	工場 (貴陽ベアリング) 近代化計画調査	61・62	11,116	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	349
CHN 433	中国	工場 (常州トラクター) 近代化計画調査	61・62	20,803	機械工業	実現・具体化進行	テクノコントロールシステム (株) / 井原機械 (株)	350
CHN 434	中国	工場 (瀋陽第一砂輪製) 近代化計画調査	61・62	34,021	窯業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	351
CHN 435	中国	工場 (沈陽鑄造製) 近代化計画調査	61・62	6,691	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)	352

アワードNo	国名	業名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
CHN 436	中国	工場 (重慶ポンプ廠) 近代化計画調査	61 - 62	6,981	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	353
CHN 437	中国	工場 (重慶合成化工廠) 近代化計画調査	62 - 63	65,460	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング (株)	354
CHN 438	中国	工場 (鄭州ボーリング) 近代化計画調査	62 - 63	54,682	機械工業	実現・具体化進行	東研工業 (株)	355
CHN 439	中国	工場 (沈陽医療器廠) 近代化計画調査	62 - 63	55,432	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	356
CHN 440	中国	工場 (南昌バルブ工場) 近代化計画調査	62 - 63	48,765	機械工業	実現・具体化進行	岡野バルブ製造 (株)	357
CHN 441	中国	工場 (蘭西ショベル) 近代化計画調査	62 - 63	63,764	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	358
CHN 442	中国	工場 (湖南印刷機械) 近代化計画調査	63	38,911	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業 (株)	359
CHN 443	中国	工場 (上海大鉄機械) 近代化計画調査	63	9,662	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	大同特殊鋼 (株)	360
CHN 444	中国	工場 (刀風材料成型機) 近代化計画調査	62 - 63	49,118	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本製鋼所	361
CHN 445	中国	工場 (陝西印刷機) 近代化計画調査	63 - 1	51,693	機械工業	実現・具体化進行	富士機械工業 (株)	362
CHN 446	中国	工場 (上海合金工場) 近代化計画調査	63 - 1	39,223	機械工業	実現・具体化進行	(株) 吉西テクノマテリアル	363
CHN 447	中国	工場 (蘭州石油化工機) 近代化計画調査	63 - 1	53,598	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	364
CHN 448	中国	工場 (四川空気が分離設備工場) 近代化計画調査	63 - 1	76,461	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	365
CHN 449	中国	工場 (丹東工程液体機械) 近代化計画調査	1 - 2	53,447	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	366
CHN 450	中国	工場 (揚州塗染) 近代化計画調査	1 - 2	45,880	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング (株)	367
CHN 451	中国	工場 (四川江北機械) 近代化計画調査	2	64,709	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	368
CHN 452	中国	工場 (綿州江綿機) 近代化計画調査	2	61,962	機械工業	不明	石川高橋耐重工業 (株)	369
CHN 453	中国	工場 (常州絶縁材料総廠) 近代化計画	2	50,383	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング (株)	370
CHN 454	中国	工場 (南京第二鋼鉄廠) 近代化計画調査	2	38,910	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	大同特殊鋼 (株)	371
CHN 455	中国	工場 (北京第三綫紡機) 近代化計画調査	2	51,471	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング (株)	372
CHN 456	中国	工場 (瀋陽製薬機械) 近代化計画調査	2	54,528	機械工業	不明	ユニコ インターナショナル (株)	373
CHN 457	中国	工場 (鞍山紅旗トラクター) 近代化計画	2 - 3	56,700	機械工業	不明	石川高橋耐重工業 (株)	374
CHN 458	中国	工場 (湖北機械) 近代化計画	2 - 3	58,492	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業 (株)	375
CHN 459	中国	工場 (広州鋼管) 近代化計画	2 - 3	37,950	機械工業	実現・具体化進行	住友金属工業 (株)	376
CHN 460	中国	工場 (広州造船化学) 近代化計画	2 - 3	53,477	化学工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	377
CHN 461	中国	工場 (山東煙草工芸工場) 近代化計画	2 - 3	53,733	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	378
CHN 462	中国	工場 (上海紡績総廠) 近代化計画	2 - 3	53,752	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	379
CHN 463	中国	工場 (瀋陽毛織) 近代化計画	2 - 3	50,532	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング (株)	380
CHN 464	中国	工場 (煙台ラミー) 近代化計画調査	4	67,718	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	381
CHN 465	中国	工場 (太原西山石膏) 近代化計画調査	3 - 4	43,127	その他工業	実現・具体化進行	小野田エンジニアリング (株)	382
CHN 466	中国	工場 (瀋陽建設機械) 近代化計画調査	4	75,958	機械工業	不明	三菱重工業 (株)	383
CHN 467	中国	工場 (鄭州毛紡機) 近代化計画調査	4	85,351	その他工業	不明	ユニコ インターナショナル (株)	384
CHN 468	中国	工場 (本溪市助州) 近代化計画	4 - 5	58,814	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	385
CHN 469	中国	工場 (瀋陽建設機械) 近代化計画	4 - 5	64,907	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	386
CHN 470	中国	工場 (四川第一綫紡織染色) 近代化計画調査	4 - 5	80,865	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	387
CHN 471	中国	工場 (無錫工作機械) 近代化計画	4 - 5	72,351	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル (株)	388
CHN 472	中国	工場 (無錫動力機) 近代化計画	4 - 5	59,598	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業 (株)	389
CHN 473	中国	工場 (揚州ディーゼルエンジン) 近代化計画	5 - 6	74,179	機械工業	実現・具体化進行	石川高橋耐重工業 (株)	390

プロジェクトID	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
CHN 474	中国	工場（南浦風機）近代化計画	5・6	37,400	機械工業	実現・具体化進行	テクノコンサルタンツ（株）	391
CHN 475	中国	工場（上海送風機）近代化計画	5・6	67,377	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業エンジニアリング（株）	392
CHN 476	中国	工場（丹東フィルター）近代化計画調査	5・6	62,566	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	393
CHN 477	中国	工場（洛陽フィルター）近代化計画調査	5・6	69,525	機械工業	実現・具体化進行	テクノコンサルタンツ（株）	394
CHN 478	中国	工場（合肥鉱山機器）近代化計画調査	5・6	74,976	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	395
CHN 479	中国	工場（東方絶縁材料）近代化計画調査	5・6	63,938	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業（株）	396
CHN 480	中国	工場（無錫汚水処理機器）近代化計画	5・6	65,295	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	397
CHN 481	中国	工場（瀋陽電機）近代化計画	5・6	59,156	機械工業	実現・具体化進行	サイエス	398

プロジェクト名	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
その他の調査								
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画	4 - 6	222,608	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株)	399
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	54	7,607	その他工業	実現・具体化済み	日本技術開発 (株)	400
IND 801	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	61	139,977	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(株) 日本鉄鋼連盟	401
PAK 801	パキスタン	ウェストワフ火力発電所建設計画調査 (D/D)	63 - 1	253,202	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計 (株)	402
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	60 - 61	61,324	機械工業	遅延・中断	石川島播磨重工業 (株)	403
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	53 - 55	69,418	その他	実現・具体化進行	(財) 日本エネルギー経済研究所	404
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	53 - 56	194,005	その他	実現・具体化進行	日本オイル・エンジニアリング (株)	405
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	56 - 57	29,717	その他	実現・具体化進行	(財) 日本エネルギー経済研究所	406
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	56 - 57	38,391	その他	実現・具体化遅延	(株) 三菱総合研究所 / (株) パシフィック・エフ・シー	407
PHI 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム (木質手廻) 開発計画調査	58 - 60	161,332	その他	実現・具体化進行	日経探図 (株) / 日本工営 (株)	408
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	55 - 60	272,606	その他	実現・具体化進行	(社) 産業環境管理協会	409
CHN 901	中国	統計情報検索システム開発計画調査	59 - 60	32,063	その他	実現・具体化進行	(財) 日本統計情報機構	410
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	55 - 56	31,946	工業一般	実現・具体化進行	(財) エンジニアリング振興協会	411
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	55 - 57	209,206	水力発電	実現・具体化遅延	アジア航測 (株)	412
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画	4 - 6	337,768	新・再生エネルギー	実現・具体化進行中	日本工営 (株)、(株) 三協コンサルタント	413
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	58 - 59	37,663	その他	実現・具体化遅延	三井情報開発 (株)	414
SVK 901	スロヴァキア	熱供給システム近代化計画	5 - 6	15,281	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(社) 日本プラント協会	415



2. 個別プロジェクト要約表 (全409案件)



(1) フィージビリティ調査 (全212案件)

個別プロジェクト要約表 BRN 001

1995年 3月改訂

国名		ブルネイ		予算年度	57	結論/勧告
案件名	和	セメント工場建設計画調査		実績額(累計)	12,477千円	1. フィーズビリティ：有り 輸入クリンカーを原料とした年産15万トン程度のオイルウエルセメント及び普通セメントの生産工場（袋詰設備を含む）を建設する場合、経済的・技術的側面から企業化可能性あり。
	英	Feasibility Study on the Establishment of a Cement Factory in Negara Brunei Darussalam		調査延入月数		
				調査の種類/分野	FS/商業	
				最終報告書作成年月	83. 3	
				コンサルタント名	三菱鉱業セメント(株)	
調査団	団長	氏名	土田千額	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	ブルネイ政府経済開発局 Economic Development Board of Brunei	
		所属	三菱鉱業セメント(株)			
		調査団員数	6			
		現地調査期間	82. 10. 3～82. 10. 17			
プロジェクト概要				プロジェクトの現況		遅延・中断
報告書の内容				報告書提出後の経過		
<p>実施機関 ブルネイ政府経済開発局</p> <p>プロジェクトサイト ムアラ港傍の工場団地内</p> <p>総事業費 28.8百万ブルネイドル (約3,000百万円)</p> <p>実施内容 15万トン/年の輸入クリンカー粉砕工場建設に係る借用地 賃貸～セメント出荷設備までの一式</p> <p>実施経過 着工後18ヶ月にて営業運転開始</p>				<p>実現/具体化された内容</p>		<p>60. 1 セメント工場建設に係る実施設計及びアクション・プラン作成のため我が国に再度技術協力を要請。</p> <p>60. 7 ブルネイ側からの実施設計要請に応じ、JICA事前調査派遣、S/W署名完了。</p>
				プロジェクトの現況に至る理由		
				<p>現況に至る理由</p> <p>1. 当初EDBはセメントプラントはEDBの手により、日本の協力を得て進めたいとしていた。</p> <p>2. しかし、EDBのF/Sレポート評価中に、経済局の土地利用許可を得たとして単独フィリピン、日本の商社による“パラセメント袋詰め工場”がEDBの知らない間に建設され、営業を開始した。</p> <p>3. パラセメント袋詰め業は当方F/S中でも触れており、ブルネイの工場化には資するものがないとしたものである。</p> <p>4. いずれにせよ、小さなマーケットであり、F/Sレポートに基づくセメント工場建設は、難しい状況となっている。</p>		
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 IDN 001

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	51	結論/勧告	
案件名	和	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	実績額(累計)	9,187千円		
	英	Feasibility Study for Industrial Estate Project In Ujung Pandang	調査延入月数		1. フィーズビリティー：有り 2. FIRR -18.8% 条件 (1) 金利15% 3. 期待される開発効果： (1) 雇用の創出による失業問題の改善、人口10の地域外流出の低減（団地の完成時には2.5万人の直接雇用が発生見込） (2) 運輸・建設・金融などの産業の振興 (3) 住民の所得上昇によるマーケットの拡大と商業・サービスの増大 (4) 税収の増大 (5) 基礎的な工業技術の蓄積 (6) 計画的な都市開発の実現 (7) 公共設備の整備	
調査団	氏名	阿部美紀夫	調査の種類/分野	FIS/工業一般		
	所属	(株)野村総合研究所	最終報告書作成年月	76. 9		
	調査団員数	10	コンサルタント名	(株)野村総合研究所		
	現地調査期間	76. 10. 3~76. 11. 25	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	工業省官房計画局長 Ilichidi Elias		
プロジェクト概要			プロジェクトの現況			実現・具体化済み
報告書の内容 実施機関 工業省工業団地庁 プロジェクトサイト ウジュンパンダン市内 総事業費 6,663百万ルピア(4,769百万ルピア) (76年時点1ルピア=0.72円) 最大資金需要約3000百万ルピア 資本金 1,000百万ルピア 長期借入れ資金 1,500百万ルピア 短期借入れ資金 500百万ルピア 実施内容 200ha程度の中規模用地 整地 道路 排水施設 公園(17ha) 保全緑地) (21ha) 緩衝緑地 実施経緯 78年 建設開始 80年 入居開始 90年 完全入居			実現/具体化された内容 同 左 同 左 4,372mil ルピア(1979年価格) 円借3,174百万円(E/S) 336百万円(E/S) 2,838百万円(本体) 最大資金需要 13,200百万ルピア インドネシア政府支出 5,000百万ルピア 長期借入れ資金 8,200百万ルピア 224.3ha (左に記して) 既存工場建屋 共同建物(モスクetc) 79.10詳細設計終了 82.9建設開始 84.土地販売開始 85.10建設完了、入居開始			
			プロジェクトの現況提出後の経過 本調査後、建設完了までは以下の通り順列に進んだ。 78.03 円借款(E/S) L/A締結 80.12 円借款(本体) L/A締結 81.12 コンサル契約 82.09 コンストラクター契約 84~ 土地販売(工業用地面積61ha)開始 85.10 建設完了、入居開始 それから1年後の86年10月の時点で入居企業は2社のみであった。そこで販売促進のため89年3月に国営運営会社(P.T.KIWA)が設立された。その結果、入居企業数は88年には15社、90年には60社と大幅に伸びた。			
			プロジェクトの現況に至る理由 報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：インフレ 2. 資金計画：議元の一部変更 3. 建設スケジュール：インドネシア側と日本側のファイナンスのおくれ -一部F/Sの再検討			
			その他の状況 受注業者名 コンストラクター：熊谷組、Kunagai-Kadi International コンサルタント：八千代エンジニアリング			

個別プロジェクト要約表 IDN 002

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	49~52	結論/勧告	
案件名	和	サダラン川水系バカル水力発電開発計画調査	実績額(累計)	125,653千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIR-27.3% EIRR-19.0% 条件 (1)金種8.5% (2)インフラストラクチャーの完備 (3)すみやかな実施	
	英	Survey for Sadang River Bakaru Hydropower Development Project in Indonesia	調査延入月数			
調査団	団長	氏名 千秋賀弘	調査の種類/分野	FS/水力発電	(*) 土木工事 ドム、12社他(Lot 1): レットセル(台湾) 87.4.15 着工 水圧管路発電所他(Lot 2): 同上 メタル工事 ベンストック(Lot 3): 川崎重工(日本) * ゲート他(Lot 4): 三菱商事(日本) * 電気機器 水車(Lot 5): 住友商事(日本) 87.9.28 発電機(Lot 6): * 変圧器他(Lot 7): トーモン/ロバート(日本/ヨーロッパ) 87.9.28 上記すべての工事が完了し、91.5 人仕留確保のもとに竣工式が行われ、この発電所からウエンバンダン市へ電気が送られている。	
	所属	(株) ニュージェック 土木第一部長代理	最終報告書作成年月	77. 9		
	調査団員数	15	コンサルタント名	(株) ニュージェック		
	現地調査期間	76. 9. 8~77. 2. 8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN)インドネシア国家電力公社		
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実現・具体化済み		
報告書の内容			実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
<p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト 南スラウエン州センラン県レンバン郡ウサダ村</p> <p>外貨 内貨</p> <p>総事業費 第1期工事 25,467百万円 18,486百万円 (43,952百万円) 第2期工事 4,437百万円 395百万円 (4,831百万円) 計 29,904百万円 18,879百万円 (11*4-300 円-4158p)</p> <p>実施内容 最大使用流量 45.5万m³/sec 総落差 310.2m 有効落差 322.1m 年間可能発生電力量 9700Wh 調整池、ダム、取水口、導水路、調圧水槽、鉄管路、 発電所、送電線(162km) インフラストラクチャー 道路 43km</p> <p>実施経過 78.1 取付道路 phase 1 * 2 * 3</p>			<p>同 左</p> <p>円借款 950百万円(€/\$) (79) 21,464百万円 (83) 10,783百万円 (81)</p> <p>外貨 32,528百万円 内貨 42,326百万円 計 74,890百万円 (1 US\$4-230 円-6508P)</p> <p>45.5万m³/sec (同左) 336.2m (変更) 332.2 (変更) 126Mw (変更) 122Mw (同左) 1,0300Wh (変更) 同 左</p> <p>同 左 43km 取付道路完成 着工 90.12 運 開 91.5 竣 工</p>		<p>円借款 950百万円(€/\$) 79.8 L/A 締結 21,464百万円 83.9 L/A 締結 10,783百万円 84.3 L/A 締結</p> <p>85.10 土木工事の入札招請(86.2 締切) 85.10 メタル工事の入札招請(86.2 締切) 86. 1 発電機等の入札招請(86.4 締切) 95.11 2期工事のためのL/A 締結予定</p> <p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>報告書と具体化された内容との差異 1. プラント14台→当地地の電力事情から15期工事を含めて開発することになった。 2. 総事業費→実施計画でEscalation及びContingencyを見込んだため工事費増となった。 3. 資金計画→83、84年度OECF円借款 4. 実施内容→現地調査及び設計変更による。 5. 実施経過→実施調査の所要日数、各種事前手続の所要時間、国際金融機関の資金供与事情等による。</p> <p>その他の状況</p> <p>コンサルタント: 新日本技術コンサルタント(日本) 送電線材料(Lot 8): Ssangyong (韓国) 86.12.18 着工 工事用アイゼン(Lot 9A): (インドネシア) 86. 7.10 工事用機械(Lot 9B): ローラー: トーモン(日本) 86.10. 7 架設機、ワザルーフ、コブレット、B-3: P.T. United Tractor (インドネシア) 86.11. 7 通信機器(Lot 9C): 住友商事(日本) 86. 9.17 (*)</p>	

個別プロジェクト要約表 IDN 003

1995年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	52～53	結論/勧告		
案件名	和	アチェ尿素肥料工場建設計画調査		実績額(累計)	89,688千円	1. フィーデリティ：有り 2. FIRR(税引前) -12.25% FIRR(税引後) -10.33% EIRR -12.6% 条件(1) 全年利 4% (2) 初年度7年を ASEAN以外に輸出 (3) 原料天然ガスの安定供給		
	英	The Construction of Urea-Plant in Aceh		調査延入月数				
				調査の種類/分野	F/S/化学工業			
調査団	団長	氏名	植木茂夫	最終報告書作成年月	78. 12			
		所属	(株) 日本プラント協会	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会			
	調査団員数	14		相手国側担当機関名	Fertilizer Co.			
	現地調査期間	77. 2. 5～77. 3. 8		担当者名(職位)	P.A.ASEAN Aceh			
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		実現・具体化済み	
実施機関 P.A.ASEAN Aceh Fertilizer Co. (ASEAN 5ヶ国の合併)		プロジェクトサイト Kuala Geukch			報告書提出後の経過		調査報告書の内容をほとんど変更することなく、ASEAN 共同出資の形で建設された。アンモニア、尿素の生産とも当初の計画を上回っており、かつ大幅な利益をあげている。(94/10現在)	
総事業費 313百万USドル (1USドル=210.44円) 内貨 99百万USドル 外貨 214百万USドル		410百万USドル			プロジェクトの現況に至る理由			
長期借入金 219.1百万USドル(70%) 資本金 93.9百万USドル(30%)		OECP 46,230百万円 33,000 79.10 EXIM 20,170 13,230 81.3 残余 資本金 14,500 81.4			その他の状況		報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：建設開始時期が2年遅れたため、予算が増大した 2. 建設スケジュール：新会社の設立の遅れにより、建設開始が2年遅れ、計画が2年遅れた。	
実施内容 アンモニア生産 1000 T/D 尿 素 1725 T/D 工場設備 工場用水設備、発電設備、車庫設備 その他の付帯設備(保安設備、ラボ 排水処理、倉庫、事務所、住宅) インフラストラクチャー 港内、接続道路		同 左 同 左 同 左 同 左						
実施経過 79. 1 Contract Award 81.12 Start-up / Commissioning 82. 1 Commercial Operation		80. 11 Contract Award 83. 10 Start-up / Commissioning 84. 1 Commercial Operation						

個別プロジェクト要約表 IDN 004

1995年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	52	結論/勧告									
案件名	和	プキットアサム石炭火力発電計画調査		実績額(累計)	58,394千円	1. ファイジビリティ: 有り 2. FIRR -10.76% 条件 (1)8.5% (2)環境問題に対する配慮 (3)インフラストラクチャー整備 (4)用地確保 3. 期待される開発効果: (1)プロジェクトによる雇用機会の増大 (2)地域の人口増、地域の住宅商店街の充実、道路・学校・病院等公共施設の充実 (3)住民の福祉の向上と地場産業の振興(4)地域経済成長、地域住民の所得の増大、地域格差是正									
	英	Survey for the Construction of Bukie Asam Coal Firing Thermal Power Plant in Republic of Indonesia		調査延入月数	30.23人月 (内現地7.23人月)										
				調査の種類/分野	FS/火力発電										
				最終報告書作成年月	78. 3										
調査団	団長	氏名	三国雅士	コンサルタント名	電源開発(株)	PLN(PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA) (PLNインドネシア国家電力会社)									
		所属	電源開発(株)	相手国側担当機関名											
		調査団員数	9	担当者名(職位)											
		現地調査期間	77. 9. 25~77. 10. 22												
プロジェクト概要				プロジェクトの現況		実現・具体化済み									
<p>報告書の内容</p> <p>実施機関: PLN プロジェクトサイト プキットアサムマンサイト (南スマトラ州パツクルギス)</p> <p>総事業費 59,000~81,500百万円 (US\$1=250円=415Rp) ケースI 236百万US\$* (内貸87百万US\$*、外貸149百万US\$*) ケースII 326百万US\$* (内貸133百万US\$*、外貸193百万US\$*)</p> <p>所要投資額* ケースI 187百万US\$* (外貸123百万US\$*) (内貸64百万US\$*) ケースII 261百万US\$* (外貸177百万US\$*) (内貸84百万US\$*)</p> <p>* 所要外貨は世銀もしくは、これに準ずる国際金融機関からの借入れ ケースI 500M x 2units(84 連閉) ケースII 500M x 2units(84 連閉)</p> <p>発電設備 ポンプ、タービン、発電機、主要変圧器 送電線設備 変電設備 変電設備</p> <p>実務経費</p> <table border="1"> <tr> <td>コンサルタント</td> <td>ケースI</td> <td>ケースII</td> </tr> <tr> <td>L/C開設</td> <td>79. 6</td> <td>79. 6</td> </tr> <tr> <td>実工事着工</td> <td>82. 3</td> <td>82. 3</td> </tr> </table> <p>(*)</p>				コンサルタント	ケースI	ケースII	L/C開設	79. 6	79. 6	実工事着工	82. 3	82. 3	<p>実現/具体化された内容</p> <p>同左 同左 外貨 688百万フラン 内貨 63,256百万ルピー 最大出力 130MW (2x65MW) 運 閉 Unit I 87.11 Unit II 88. 5</p> <p>(*) 運 閉 1号機 84. 3 1号機 84. 8 1st Stage 2号機 84.11 2号機 84.11 3号機 89.11 2rd Stage</p> <p>精算完了 85.3 85.3 1st Stage 85.3 2rd Stage</p>		<p>報告書提出後の経過</p> <ol style="list-style-type: none"> 詳細設計は、私のGrantで行われ、その後建設のための資金供与協定が80年12月9日付で締結された。 資金供与限度額 (1) French Treasury to the Ministry of Finance:28M\$ フラン (2) Banker's Credits guaranteed by French Treasury:432M\$ フラン 資金の形態 フラット1.40% 輸出信用2.00% Mixed Credit 資金の条件 (1) 利率3%返済期間26年(10年の据置期間を含む) (2) 通常の Export Creditの条件
コンサルタント	ケースI	ケースII													
L/C開設	79. 6	79. 6													
実工事着工	82. 3	82. 3													
				プロジェクトの現況に至る理由											
				その他の状況		<p>会社業者名</p> <ol style="list-style-type: none"> コンサルタント: SOFRELEC (仏) 契約金 31 百万フラン 82.12 契約 596 百万ルビア コントラクター: ALSTOM ATLANTIQUE (仏) 契約金 630 百万フラン 82. 6 契約 3,084 百万ルビア 									

個別プロジェクト要約表 IDN 005

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	53~55		結論/勧告
案件名	和	マウン水力発電開発計画調査	実績額(累計)	252,755千円		1. フィンプリティニー: 有り 2. FIRR =16.5% 評価期間50年 FIRR =10.1% 評価期間30年 EIRR =12.6% 条件(1)外貨=金利 8.0% (2)内貨=自国政府予算
	英	Feasibility Study for the Maung Hydro Electric Power Development in the Republic of Indonesia	調査延入月数	114.92人月 (内現地55.43人月)		
			調査の種類/分野	FS/水力発電		
調査団	団長	氏名 中村 稔夫	最終報告書作成年月	81. 1		
	所属	日本工営(株)	コンサルタント名	日本工営(株)		
	調査団員数	10/14	相手国側担当機関名	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (P.L.N.、インドネシア国家電力公社)		
	現地調査期間	79. 1.20~79. 3.31/ 79. 4. 1~79. 9.16	担当者名(職位)			
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		遅延・中絶	
報告書の内容			実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
<p>実施機関 P.L.N プロジェクトサイト スラコ河の支流ムラウ河の峡谷部</p> <p>総事業費 236.7百万USD 内貨 58.7百万USD (57.049百万円) 外貨 177.9百万USD (1USD=626 Rp=241円)</p> <p>内貨 自国政府予算 外貨 借入金</p> <p>実施内容 190MW</p> <p>貯水池: 総貯水量 384百万立方m ダム: 型式 中心進水型方ロックフィル 堤頂長 430m 体積 14,402,000立方m 余水路 170m ダイバージョントンネル 取水、導水路及び発電所建物</p> <p>(*)</p>			<p>(*)</p> <p>発電機器: 水車 発電機 106,000kVA x 2 13,800V, 50HZ</p> <p>主変圧器 13.8kV/150kV</p> <p>送電線及び変電所 実施経過 工事期間 10年</p>		<p>1. フランスのコンサルタント (Coyne & Belier社) により詳細設計を実施 (82.10~84. 9) (資金はフランス政府のSupplier's Credit)</p> <p>2. 1994年P.L.Nの資金で追加地質調査を実施。最近のインドネシア政府の5ヶ年計画 (RepitaVI) のエネルギー部門には掲載されていないが、P.L.Nは西暦2001年の運用を目指して、同プロジェクトの推進を切望している。この要約に答えて、OEFPJ/SAPROFと1995年に実施予定。</p>	
			プロジェクトの現況に至る理由		P.L.Nが同プロジェクトの実施を推進する理由 ジャワ島内に採られた数少ない大規模水力案件の一つであり、ジャワ島内の電力事情改善に大きく貢献する為。	
			その他の状況		1994年に実施された追加地質調査に日本工営の地質専門家が現地協力。	

個別プロジェクト要約表 IDN 006

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	54～55	結論/勧告
案件名	和	北スマトラ送電網開発計画調査	実績額(累計)	35,446千円	
	英	Fossilibility Study for the North Sumatra Transmission Line Project in Republic of Indonesia	調査延入月数	17.53入月 (内現地4.53入月)	
			調査の種類/分野	ES/送配電	
			最終報告書作成年月	80. 5	
調査団	団長	氏名 野沢 隆 所属 日本工営 (株)	コンサルタント名	日本工営 (株)	(*) 受注業者名 1. コンサルタント: 日本工営(株) 2. コンストラクター: 送電線、EBCOINVEST (ユーゴスラビア) 変電所、住友商事(株) 配電線資材、丸紅(株)、住友商事(株)
	調査団員数	7	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	Perusahaan, Umum Listrik Negara (PLN, 国家電力公社)	
	現地調査期間	79. 11. 26～79. 12. 30			
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		実現/具体化済み
報告書の内容 実務機関 PLN プロジェクトサイト 北スマトラ州のメダンとその近郊町村 主線: クラランジャン-メダン間 総事業費 40.6百万USドル(9,338百万円) (1USドル=230円) 外貨: 25.2百万USドル 62% 内貨: 15.4百万USドル 38% 実施内容 150KV 送電線 (主線91km、支線156km) 20KV送電線 (主線135km、支線90km) 150KV/20KV 変電所 …… 5ヶ所 開閉所 ……………… 2ヶ所 実施経過 Asahan 電力が、82年中頃には供給可能となる故、それに合わせて完成させる。			実現/具体化された内容 同 左 同 左 42.2百万USドル(1USドル=942.28 Rp) 外貨: 25.2百万USドル 60% 内貨: 17.0百万USドル 40% 円借款 5,800 百万円 同 左 81. 5 詳細設計 開始 81. 6 詳細設計 終了 84.12 本線 完成 88. 8 支線 完成		プロジェクトの現況 報告書提出後の経過 80.12 円借 L/A 締結 81. 5 コンサルタント契約 85. 4 コンサルタント契約 終了 85. 1 フラスタキ150KV送電線(支線)を除いた送電線変電所、開閉所完了 88. 8 フラスタキ150KV送電線(支線)完了。 プロジェクトの現況に至る理由 本プロジェクトにより、アサハンプロジェクトより生じた余剰電力を活用し急増する電力需要をまかなうとともに、従来のディーゼル発電に要した石油を節約することができるため。 その他の状況 報告書と具体化された内容との差異 プロジェクト予算 …… インドネシア内のインフレ率が少し高めになったため、内貨分のContingencyを増加。 (*) 現在円借にて実施中のルメレ水力発電は本系統に連携される。

個別プロジェクト要約表 IDN 007

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	55～56	結論/勧告	
案件名	和	メダン鋳物センター建設計画評価調査	実績額(累計)	37,141千円	1. フィージビリティ：無し 2. IRR(税引前) = 4.304%、IRR(税引後) = 1.537% ・投資利益率が極度に低く、経営の基盤は弱い。	
	英	The Evaluation Study on Establishment Program of Medan Foundry Center in the Republic of Indonesia	調査延入月数			
			調査の種類/分野	F/S/機械工業		
			最終報告書作成年月	81. 6		
調査団	団長	氏名 植木茂夫	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会 (財) 総合鋳物センター		
		所属 (社) 日本プラント協会				
	調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	General Bureau of Basic Metal Industries. Ministry of Industry		
現地調査期間	81. 1. 4～81. 1. 27					
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		中止・とりやめ	
報告書の内容			報告書提出後の経過		プロジェクトの現況に至る理由	
<p>実施機関</p> <p>プロジェクトサイト メダン北方にあるメダン工業団地内</p> <p>総事業費 4,287百万Rp 内貨 1,412百万 Rp (1,406百万円) 外貨 2,875百万 Rp (943百万円) (HSドル = 206円 = 625Rp)</p> <p>実務内容 鉄 600t/Y 鋳鋼 480t/Y 計 1,200t/Y Hi-Mn 鋳鋼 120t/Y</p> <p>高炉誘導炉 2基 工場建物 付属建物</p> <p>実施経過 82. 6 契約発効 83. 12 建設完了 84. 1 運転開始</p>			<p>実現/具体化された内容</p> <p>初期運転資金と建中金利を含めると下記ようになる。 4,287百万 Rp 内貨 1,412百万 Rp (1,406百万円) 外貨 2,875百万 Rp</p>		<p>中止・とりやめ</p> <p>JICAによって行われた本調査により、製品鋳物が自由市場において競争不能ということからフィージビリティ無しと結論されたためとりやめとなった。 JICAによるF/Sにより、製品鋳物が自由市場において競争不能ということからフィージビリティ無しと結論されたため。</p>	
			プロジェクトの現況に至る理由		フィージビリティの欠如	
			その他の状況			

個別プロジェクト要約表 IDN 008

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	55-56	結論/勧告	
案件名	和	サフルント (オンピリン) 石炭開発計画調査	実績額 (累計)	72,864千円	1.ファイナリティール: 有り 2.期待される開発効果 石油代替エネルギーとして、昨今のインドネシアのエネルギー事情、産業構造改革の必要性、地域社会開発のニーズに対応できる。	
	英	The Pre-Feasibility Study for the Ombilin Coal Mine Rehabilitation Project in the Republic of Indonesia	調査延入月数			
			調査の種類/分野	F/S/ガス・石炭・石油		
			最終報告書作成年月	81. 6		
調査団	団長	氏名 河合栄一 所属 住友石炭鉱業 (株)	コンサルタント名	住友石炭鉱業 (株)		
	調査団員数	9	HARDJONO Directorate of Mineral Resources, Indonesia			
	現地調査期間	80. 7. 22~80. 8. 10	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)			
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		実現・具体化済み	
報告書の内容			実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
<p>実施機関 プロジェクトサイト 西スマトラ州オンピリン炭鉱 総事業費 必要初期投資額 107百万USドル (24,262百万円) (鉱山設備 49百万USドル) (港湾関係設備 22百万USドル) (鉄道 36百万USドル) (1 USドル=226.75円)</p> <p>実施内容 出炭力一自走切羽 2000/日 単柱切羽 600/日 原炭ペース 貨車卸設備 容量を約2000t 石炭出し装置 60t/h ~125t/h可変等 85年まで 船積量 5 万t/年 86年 * 18 万t/年 89年 * 61 万t/年</p> <p>炭鉱経費 (貯炭及び船積設備) 82年 詳細設計 84-85年 土木工事・諸設備装置 (*2)</p>			<p>PN Tambang Batubara (鉱山、港湾) 西スマトラ鉄道局 (鉄道) オンピリン鉱区内 (鉱山) サフルント〜バダン (鉄道) テルク・パヌール港 (石炭積出設備)</p> <p>不 明</p> <p>(*1) 円借ラケストを目標として、オンピリン炭による火力発電所、鉄道増強とをパッケージとした Ombilin II Integrated Project のF/Sが実施された。E.C.F.A補助金ペース、89年6月~10月、日本エネルギー・経済研を中心とした各社メンバー、1990年10月、石炭公社はブキットアサム炭坑株式会社 (政府100%出資) に合併。1991年4月、オンピリンI サムルン坑より、オンピリンII 地区向け斜坑掘削開始。1991年8月、テルク・パヌール港暫石炭積出設備 (1200t/h) 完成。1990年の オンピリン炭鉱の出炭65万t (調査時出炭14万t)。1991年の出炭52万トン。1992年よりワリンギン地区 斜坑掘削 (現在掘削中)</p> <p>(*2) (鉄道輸送) 82年 詳細設計 84-85年 車両増備計画以外の工事を実施</p>		<p>報告書に基づき、オンピリン炭鉱拡張計画が具体化し、第1段階として本F/S範囲外の既存探掘エリア (オンピリンI) 拡張に要する鉱山機械設備の購入が既に行われた。(所要資金は自己資金及び各国輸送ローンを含む商業ローン)、第2段階のワリンギン地区その他 (オンピリンII一当プロジェクト対象地) の新炭開発 (60万トン/年) についてはカナダのコンサルタント会社によりPreliminary F/S 実施 (86年未終了)。(※1)</p>	
			プロジェクトの現況に至る理由		調査時点から現在までの増産は、主に露天坑によっていたが、露天炭量は枯渇しつつある。サフルントは完全機械化採炭設備を導入、将来は坑内出炭が主力となる。2000年の出炭計画125万t。	
			その他の状況		受注業者 コンサルタント: Norwest Resources (カナダ)	

個別プロジェクト要約表 IDN 009

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	56	結論/動向
案件名	和	コンドーム製造工場設立計画調査	実績額(累計)	40,736千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR (税引前) = 9.40~12.88% FIRR (税引後) = 6.84~10.28% EIRR = 8.59~12.18% 条件 (1) 長期借入金利 3.0~5.0% (2) 現在の援助期間、政府による購入価格4.0~4.5US\$/kg/グロス 3. 期待される開発効果 海外の援助に依存していたコンドームの供給が国内で安定的に供給されることとなり、国家家族計画プログラムに対する高い貢献度が考えられる。
	英	The Feasibility Study on the Local Condom Production Project in the Republic of Indonesia	調査延入月数	25.00人月	
調査団	氏名	小山逸雄	調査の種類/分野	FS/その他工業	
	所属	相模ゴム工業 (株)	最終報告書作成年月	81. 9	
	調査団員数	8	コンサルタント名	相模ゴム工業 (株)	
現地調査期間	81. 6. 8~81. 7. 5		相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	BKKBN(国家家族計画調整委員会) Dr. Paeter Patta Sumbung Deputy for Administration and Management BKKBN	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		実現・具体化済み
報告書の内容 実施機関 BKKBN (国家家族計画調整委員会) 工場運営 P. T. KIMIA FARMA (国内製薬会社) プロジェクトサイト バンタンの南約18kmのパンジャラン 地区 総事業費 (1,000Rp) 7,412百万Rp 内貨 1,728百万Rp 外貨 6,184百万Rp (US\$1 = 225円 = 620Rp) 実施内容 83/84年2, 300グロス/11550, 000グロス/年 (24011/年) 90/91年2, 730グロス/11900, 000グロス/年 (33011/年) 生産設備 配合設備、日産1,200以上の加硫容量 1式 成型機械、全自動型 3ライン ビンホール試験機、自動方式 4ライン 包装機、自動方式 (細型包装) 8セット 用役施設 変電設備 500kVA 発電気容量 500kVA ボイラー容量 1,200kg/H (圧力6~8kg/平方cm) 排水処理施設 (凝集沈殿装置30立方m) (*1)			実現/具体化された内容 以下 同 左 2,726百万円 外貨 2,248百万円 内貨 1,769百万円 円借款 2,175百万円 84.12 契約調印 86. 2 プラント動積 86.11 据付完了 86.12 引渡し完了 87. 2 スハルト大統領出席により開所式 87.12.1 1年次のフォローアップ指導完了 88. 2 OECF情報では87.10, 11, 12月の生産状況は毎月大幅改善有期間、但し引継技術指導の要請もある。 (*1) 排水処理施設 (中粒凝集沈殿装置30立方m)		プロジェクトの現況に至る理由 現況に至る理由 1. 大規模の投資の中でも、プライオリティーの高い人口問題解決のための信頼できる手段であることが、日本で十分認識されているため。 2. BKKBNが人権重視機関であるため。
			報告書提出後の経過 82.4 円借款/A締結 87 工場建設終了。当初計画より約3年の遅れは生じたものの、内容的には報告書での提言通り。工場完成後も順調な稼働を続けており、89年には民間資本70%を導入し、経営の効率化を進めた。 88. 4 OECFに於てEVALUATION TEAM派遣 (相模ゴム関係者含む) 88.10~12 着色コンドームの技術指導のみ、技術者派遣を命じ 91年3月現在、当該工場における生産量は生産能力より低い。これはインドネシアにおけるコンドーム需要にあわせたもので経営の問題ではない。今後、AIDS撲滅キャンペーン実施につれ需要も高まると予想される。		
			その他の状況		

個別プロジェクト要約表 IDN 010

1996年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55～57	結論/動向	
案件名	和	アサハン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	154,049千円	1. フェーズビデュー：有り	
	英	Feasibility study on Asahan No.1 and No.3 Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数	64.54人月 (内現地13.66人月)		
				調査の種類/分野	E/S/水力発電		
				最終報告書作成年月	82. 12		
調査団	団長	氏名	大村精一	コンサルタント名	日本工営(株)		
		所属	日本工営(株)				
		調査団員数	5/6/2		相手国爾担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM HSTRIK NEGARA (PLN, インドネシア国家電力公社)	
	現地調査期間	81. 2.26～81. 3.27 81. 7.19～81.11.7					
プロジェクト概要				プロジェクトの現況			
報告書の内容				実現・具体化進行中			
実施機関 PLN				報告書提出後の経過			
プロジェクトサイト 北スマトラ州				83.9 円借款 L/A締結(E/S)			
総事業費				85.5詳細設計開始 85.5詳細設計開始			
No.1 プロジェクト 197百万US\$*(工事費)				87.8詳細設計完了 88.3詳細設計完了			
No.3 プロジェクト 572百万US\$*(工事費)				96年1月現在:			
計 769百万US\$*				未プロジェクト(H100のスキームで実施予定。(96年1月現地調査結果)			
実施内容				No.1 プロジェクト(2000年初の運用に向けて、検討中)			
No.1 プロジェクト				No.3 プロジェクト(ファイナンスの検討中)			
貯水池(集水面積:3,617km有効貯水容量 :2,860百万立方m)							
ダム(コンクリート重力式、高さ31m)							
発電所(発電設備:97kw x 2=187kw)							
年間発電量:1,291百万kw)							
No.3 プロジェクト							
貯水池(集水面積:3,888km有効貯水容量 :12百万立方m)							
発電所(発電設備:75,000kw x 4=307kw)							
年間発電量:1,568百万kw)							
実施経過							
実現/具体化された内容				プロジェクトの現況に至る理由			
未定(H1Nあるいはアサハンオーソリティ)				85.5 詳細設計開始			
同左				88.3 詳細設計完了			
円借款 E/S 1,984百万円							
				その他の状況			
				No.1プロジェクトとNo.3プロジェクトの建設実現をアサハンオーソリティとPLN (インドネシア国家電力公社)が各々希望しており、調整が行われている模様。 (96年1月現地調査結果)			

個別プロジェクト要約表 IDN 011

1996年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55～57	結論/動告	1. フェージビリティ：有り 2. 期待される開発効果 南カリマンタン州の電力需要が顕える。	
案件名		和	リアムキワ水力発電開発計画調査	実績額(累計)	199,376千円	調査の種類/分野		FIS/水力発電
		英	Feasibility Study for the Riam Kiwa Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延入月数	89.80人月 (内現地46.42人月)			
調査団	団長	氏名	中村 衆夫	最終報告書作成年月	82. 10	コンサルタント名		日本工営 (株)
		所属	日本工営 (株)	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN、インドネシア国家電力公社)			
		調査団員数	15/13					
		現地調査期間	81. 2.24～81. 3.25 81. 7.15～82. 1.10					
プロジェクト概要		報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況		
		<p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト 南カリマンタン州</p> <p>総事業費 146百万US\$* 外貨： 75百万US\$* 52% 内貨： 70百万US\$* 48%</p> <p>実施内容 発電設備容量：42, 000kw (21, 000kw*2台) 年間発電電力量：151.6wh 送電線：リアムキワ～バンジャルマシン (60kw、150kv)</p> <p>実施予定 87. 1 建設開始 91. 12 1号機運転開始 92. 3 2号機運転開始</p>		<p>円借款 (R/S) 760百万円 内貨1,023,907,175ルピア</p>		<p>プロジェクトの現況</p> <p>報告書提出後の経過 FIS後プロジェクト実施のために詳細な技術的検討が必要視されたため追加調査を実施 (日本工営・PLN)、測量、水文、地質、土質については技術的には問題がないことが確認された。 83. 9 円借款/A 締結 (E/S) 85. 4 詳細設計開始 87. 12 詳細設計完了 しかし、96年1月現在 実施を断念している</p> <p>プロジェクトの現況に至る理由 詳細設計実施期間中、社会環境の問題が取り上げられた。これを解決すべく、87年8月、南カリマンタンのバンジャルマシンにおいてセミナーが開催された。 結論は、カリマンタン州の用地、移住補償費見積150億Rp、PLN見積は当初25億Rpから89億Rpに増加。そのため、EIRRは12.5%から8%に減少した。 特に、用地地償費が当初見積から大きく上昇したため、プロジェクトの実施を最終的には断念することになった。(96年1月現地調査結果)</p> <p>その他の状況 1.貯水池予定域内に石炭の埋蔵地有、但し、炭層は薄い。 2.受注業者名 (詳細設計) コンサルタント：日本工営</p>		

個別プロジェクト要約表 IDN 012

1996年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	56~58	結論/勧告
案件名	和	コタパンジャン水力発電開発計画調査	実績額(累計)	219,308千円	1. フェージベリティー: 有り 2. FIRR=13.53%、EIRR=17.71% 3. 調査される開発効果 調査の結果、最速計画として高さ58mのコンクリート重力ダムを築造し、有効容量14,550立方メートル貯水池を得、ダム直下に最大出力110W (33MW*3台) ダム発電所を設置する案が選定された。発生した電力は州都パパンバル及びドマイを中心としたリアウ州内に供給される。本プロジェクトは技術的、経済的に高い妥当性が立証され、電力供給のほか地域開発にも重要なものであり、早期着工が期待される。また、本プロジェクトを実施する際の問題点として次の提言を行った。 (1) 水没区域の住民の移転対策及び付帯道路のルート決定に伴う関係団体との調整を早期に行う。 (2) 貯水池終端に存在するムアラクス遺跡の詳細な保全対策を確立する。 (3) リアウ州内の開通送電設備のシステムを別途案件として促進させる。
	英	The Feasibility Study on the Kotapangjang Hydro-electric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延入月数	97.35人月 (内現地59.29人月)	
			調査の種類/分野	FS/水力発電	
			最終報告書作成年月	84. 3	
調査団	団長	氏名 島田良秋 所属 東電設計(株)	コンサルタント名	東電設計(株) 北電興業	
	調査団員数	8/18/5	相手国担当機関名	Perusahaan Umum Listrik Negara(PLN) C.S.Hutasoit(調査課長)	
	現地調査期間	82.1.24~82.2.21/ 82.6.24~82.12.5/ 83.6.27~84.3.11	相手国担当機関名 担当者名(職位)	D.Tombog(電力需要想定課長)	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	建設中	
報告書の内容			実現/具体化された内容	報告書提出後の経過	
実施機関 PLN (インドネシア電力公社) アップグレード 中務スマトラ リアウ州 ダムサイトの基岩は石英安山岩質凝灰岩である。貯水池の完成により約2,600万が浸没する。貯水池終端にムアラクス仏教遺跡があるが、水没しないように配慮した。 総事業費 44,969百万円 内貨 79百万US\$* 外貨 111百万US\$* (1US\$=4.231円=970Rp.) 実施内容 発電所規模 最大出力 : 114MW (33MW*3台) 最大使用水量 : 348立方m/s 有効落差 : 38.1m 年間発電量 : 4,950GWh 貯水池 有効容量 : 1,545百万立方m 常時満水位 : 85m 洪水高 : 124平方km ダム 種類 : コンクリート重力式 高さ : 58m 長さ : 257.5m (*)			PLN (インドネシア電力公社) 同左 円借款(E/S) I. 152百万円 E/S I. 契約金額 953百万円 内貨 1,953百万Rp=186百万円 (1円=10.50Rp.) 外貨 767百万 同左計画に基づき、E/S I. (詳細設計) 実施済 (E/S) II E/S II. 契約金額 3,033百万円 内貨 10,328百万Rp=720百万円 外貨 2,313百万円 87.2 E/S I. 着手(工期: 16ヶ月) 90.9 E/S II. プロポーザル提出 91.6 E/S II. エンジニアリング・サービス開始 95.10 E/S II. ダム工事80%終了、1997年末運開予定 (*) 水圧管延長 : 86.9m 水車 : 立軸カプラン型 送電線 : 153km、150kV 付帯道路 : 62.3km 実施経過 87.4 計画開始 91.3 計画完了	85.2.15 円借款/L/A締結(E/S; 詳細設計調査) 87.1.15 PLNと東電設計でE/S I. に係る契約を締結 87.2.11 E/S I. 着手 89.3.31 E/S I. 完了 91.6.2 E/S II. 工事修理契約締結 92.10 工事開始 (96年1月現地調査結果) プロジェクトの現況に至る理由 現況に至る理由 本プロジェクトはリアウ州全体に電力供給が可能であり、経済性が高く、地域開発からみても同州の最重要プロジェクトとして位置付けられている。 その他の状況 技術移転 第4次5ヶ月計画(84~88)に着工すべき地点としてとりあげられた。	

個別プロジェクト要約表 IDN 013

1995年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	57~58	結論/勧告	
案件名	和	砂糖副産物利用工業開発計画調査		実績額(累計)	48,953千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=15.2%、EIRR=23.4% 条件 (1) エタノール45kg/日 コリネン 56kg/日生産の場合 (2) 国立の発酵技術研究所の設置による基礎技術の研究、尤実を勧告 (3) インドネシア国内でアルコールを代替エネルギーとして消費する体制が整うこと。 3. 第一段階として、国立の発酵技術研究所の設置による基礎技術の研究・尤実を勧告。	
	英	The Feasibility Study on the Development of Sugarcane Molasses Fermentation Industry in the Republic of Indonesia		調査延人月数	18.20人月 (内現地5.80人月)		
				調査の種類/分野	FIS/新・再生エネルギー		
調査団	団長	氏名	西村 淳	最終報告書作成年月	83. 10		
		所属	協和醸酵工業 理事：研究開発部長	コンサルタント名	ケイエフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会		
	調査団員数	7		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	インドネシア国営農園総局 SBPN (Staf Bina Perusahaan Negara) Iri Soedial Kartasasmita (Director).		
現地調査期間	82. 8. 31~82. 9. 10						
プロジェクト概要							プロジェクトの現況
報告書の内容				実現/具体化された内容			報告書提出後の経過
実施機関 SREI (国営農園総局) Devan Gula Indonesia RP3G (国立砂糖研究所) (国家砂糖委員会) プロジェクトサイト 中標ジャワ PERAJONGAN地区 総事業費 総事業費 12,479百万 Rp (4,309百万円) 内資 2,268百万 Rp 外資 10,211百万 Rp (US\$14=2101円=695Rp.) 実施内容 1. 生産設備 2. 原料設備 3. ユーティリティ設備 4. 排水処理設備 5. 付帯設備 (製糖) A. エタノール45kg/日 B. コリネン56kg/日 実施経過 81.4 計画開始時期 86.4 計画完了				87.5 インドネシアのコンサルティング会社から弊社に対し、P.T.Perkebunanの砂糖副産物利用工業の可能性調査の依頼あり。その利用工業の可能性調査の依頼あり。その後、書面により相手先を確立したところ、スラバヤに本社のあるPTP 24/25が客先であることが判明。 88.1.28~2.7 ケイエフエンジニアリング(株)から技術者2名が現地調査を行ない、報告書を作成した。			遅延・中断 報告書提出後の経過 換算レートが大幅に変更されているので計画修正・見直しが必要かと考える。 プロジェクトの現況に至る理由 現況に至る理由 1. P/S技了後カウンタートートの業務変更により、SBPNからDevan Gula Indonesiaに移行し、プロジェクトの具体化が遅れている。 2. RP3Gに醸酵関係技術者が少なく、具体的にプロジェクトを企画立案し推進することは難しい。 3. アルコールの国内消費拡大の目途が定まらない。 その他の状況 技術移転 開発調査終了後、砂糖を生産している農園公社P.T.Perkebunanから数次にわたり技術者が協和醸酵の発酵工場を見学するために来日している。

個別プロジェクト要約表 IDN 014

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	58~59	結論/勧告
案件名	和	ルメン水力発電開発計画調査	実績額(累計)	147,335千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=13.3%、EIRR=28.3% 調査検討の結果、ルメン水力発電プロジェクトは、技術的にも、経済的にも、財務的にもフィージブルであり、社会環境的にも問題となる点はないという結論を得た。この結論をもとに電力需要の着しい伸び及び建設に要する期間を考慮し、フィージビリティスタディ後速やかに詳細調査設計、入札書類の作成等のエンジニアリング作業を実施するよう提言した。
	英	The Feasibility Study on the Renan Hydro-electric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延入月数	75.42人月 (内現地61.12人月)	
			調査の種類/分野	FS/水力発電	
調査団	団長	氏名 大村精一 所属 日本工営(株)	最終報告書作成年月	85. 3	
	調査団員数	7/9	コンサルタント名	日本工営(株)	
	現地調査期間	83.7.7~83.10.4/ 84.2.15~84.3.15/84.5.22~84.10.22	相手国側担当機関名	Preusshaan Umum Listrik Negara (PLN 国家電力公社)	
			担当者名(職位)	Dis. C. S. Hutasoit (Head of Survey Division)	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実現・具体化進行中	
報告書の内容			報告書提出後の経過	55. 1 OECFは、調査団をインドネシアに派遣、詳細設計実施のための融資に関し、実質的な交渉を行った。 55. 12 円借款L/A締結(年5%分910百万円) 55. 6 円借款プレッジ(年5%分910百万円) 59. 5 OECFは調査団をインドネシアに派遣、工事実施のための融資に関し交渉を行った。 91. 4 OECFは、高度調査団を送り、工事実施前融資の交渉を実施 91. 9 円借款 L/A締結 92. 3 取付道路工事着工 93. 8 資格審査開始 94. 1 国際請負工事入札開始 94.10 貸付業者現代により工事開始	
<p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト プロジェクトサイトは、北スマトラ州メダンの南方100kmに位置し、ルメン上流部とトノ湖の西北部を含んでいる。</p> <p>総事業費 総事業費 230百万US\$ うち外資分 92百万US\$ (US\$1=240円=1,070 Rp.)</p> <p>実施内容 ルメン水力発電開発プロジェクトは、ルメン川上流部とトノ湖の落差約500mを利用し、平均約12立方m/sの水をルメン川からトノ湖に転流することにより、経済的な発電を行おうとする発電専用プロジェクトである。</p> <p>実施計画 87.4 計画開始 91.6 計画完了</p>			<p>実現/具体化された内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 設備容量：82MW 年間発電電力量：618,260MWh ルメン発電所：313,500MWh 既設アサハン第二発電所増加：304,760MWh 最大使用水量：22.1立方m/s 総落差：467.6m 集水面積：268.5平方km 有効貯水容量：17×100立方m 主ダム(バンギガン) 堤体量205,000立方m、堤高10m、天端長185m 余水吐、越流型、設計洪水積1,600立方m/sec 仮排水トンネル、内径6.5m 1条、延長270m、設計流量550立方m/sec 取水口、水取取水装置式 汲流取水施設、取水駅水型 導水路トンネル、内径3.7m、1条、延長19,600m 調圧水槽、制水口型、内径10m、高さ76m 水圧鉄管路、地上式、延長920m 取水路、開水路式 発電所、地上式、幅30m、長さ45m、高さ27m 送電線、150kV、2回線、40km <p>87.4 詳細設計開始 89.2 詳細設計完了</p>	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>その他の状況 受注業者名(詳細設計) (工事監理) コンサルタント：日本工営 日本工営、他ローカル3社</p>	

個別プロジェクト要約表 IDN 015

1995年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	58～59	結論/勧告
案件名	和	東部ジャワ送電網整備計画調査		実績額(累計)	95,445千円	1. フィーズビリティ：有り 2. EIRR-短期10%、中期5.7%、長期15% 短期計画の着工が遅れているので、短期計画の早期実施が必要である。E.I.R.R. は短期10%となっているが、短期計画にはマドック島の電力増強計画等先行投資型の計画が含まれているので、経済性がやや低いものの早急な実施が望まれている。
	英	The Feasibility Study for East Java Power System Expansion Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数	32.65人月 (内現地8.33人月)	
				調査の種類/分野	FS/送配電	
				最終報告書作成年月	85. 3	
調査団	団長	氏名	珠玖泰吉	コンサルタント名	(株) ニュージェック 三祐コンサルタンツ	
		所属	(株) ニュージェック 海外設計部長	相手国樹担当機関名 担当者名(職位)	National Electric Power Corporation (PLN, インドネシア電力公社) Sudja (Deputy Director of System Planning Dept.)	
	調査団員数	3/5				
現地調査期間	84. 2. 9～84. 3. 9/ 84. 5.22～84. 8.25					
プロジェクト概要				プロジェクトの現況		実現/具体化済み
<p>報告書の内容</p> <p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト 東部ジャワ</p> <p>総事業費 総事業費 169百万US\$*4 うち外貨分 114百万US\$*4 (US\$1=235P=992 Rp (短期計画分))</p> <p>実施内容 電力系統の拡大、 15KV以下の送電、変電、配電設備の拡充。</p> <p>実施経過 81/85～88/89 短期 89/90～93/94 中期 91/95～2003/2001 長期</p>				<p>実現/具体化された内容</p> <p>23, 010百万円 外貨 14, 000百万円 円借款 14, 000百万円(L/A No. 1p287)</p> <p>86/87～90/91 短期計画 87. 4～エンジニアリング業務開始 (工期8ヵ月) 88. 12 資機材購入の入札締切り 89. 3 入札評価作業 90. 3 入札結果政府承認 90. 4～9 借負契約締結 91. 6 工事完了予定(当初91年12月の完了予定であったが、ユーゴスラビアの内戦勃発のため遅延が生じている。)</p>		<p>報告書提出後の経過</p> <p>85. 2. 15 円借款L/A締結(短期計画初年度分) PLN と新日本技術コンサルタントとの間で87. 1. 15付でエンジニアリング業務(設計・工事監理) 契約締結</p>
				プロジェクトの現況に至る理由		
				<p>現況に至る理由</p> <p>東部ジャワ地域における電力需要の増加に対応した電気設備の増強、信頼性向上等の工事で緊急性を要するプロジェクトである。東部ジャワ地域では、このほか、ADB融資によるスラバヤ市配電プロジェクトが完了し、また世界銀行融資による電力設備増強工事も実施されており、これらと合わせて電力供給が確保される。</p> <p>(*) 87. 4より現地調査、設計業務開始、引き続き設計図面、入札券類(送電/変電/配電)の作成、88. 12入札締切り、90. 4月借負契約締結後調査を経て、91. 6. 現地業務開始、91. 10. 現地工事業者の業務開始、91. 6. 1. 工事完了。</p>		
				その他の状況		
				<p>技術移転</p> <p>現地の電気料金用コンピュータのデータ及び設備を利用して、コンピュータによる需要の想定方法を指導した。また日本において、系統計画および系統技術計算の技術指導、技術移転に努めた。(*)</p>		

個別プロジェクト要約表 IDN 016

1996年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	59	結論/勧告	
案件名	和	プラント機器製造産業振興計画調査	実績額(累計)	105,163千円	1.ファイジビリティ：有り 本プロジェクトはインドネシア国の最重要プロジェクトであり、技術の発展、人材の育成、外貨節約に甚だ有効であり、経済的にもファイジブルである。但し、従来不足している販売努力を更に強化していく必要がある。	
	英	The Feasibility Study on the Development of Plant Processing Equipments Industry in the Republic of Indonesia	調査延人数	36.99人月 (内現地17.48人月)		
			調査の種類/分野	FS/機械工業		
調査団	団長	宮嶋信雄	最終報告書作成年月	85. 3		
	氏名	宮嶋信雄	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会		
	所属	(社) 日本プラント協会 プロジェクトマネージャ	相手国側担当機関名	Ministry of Industry(MOI)		
	調査団員数	14/4	担当者名(職位)	Yogasara (総務局長) Tata (技術局長)		
現地調査期間	84. 7.22~84. 8.24/ 84.11.11~84.11.20					
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		実現・具体化済み	
報告書の内容			実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
<p>実務関係 BARATAE BOMA BISMA INIRAH 並びに MOI</p> <p>プロジェクトサイト ・ JAKARTA ・ INDRAMUKTI ・ TEGAL ・ SURABAYA ・ PASURUAN ・ MAHANA ・ GRESIK</p> <p>総事業費 総事業費 62,254百万円 うち外資分 30,024百万円</p> <p>事業内容 5分野(肥料、砂糖、セメント、紙パルプ、バームオイル)及び各工場のパースロードを含んだ改造で 1.旧式機改造 2.新式設備の導入 3.教育訓練 から成り、1999年に8万T/年 強の製造能力を保有する。</p> <p>実務経過 85. 4 計画開始 (BARATAE) 88. 3 W/C (mechanical completion) 88. 8 F/A (Final acceptance) (BRI社) 88.10 W/C 89. 3 F/A</p>			<p>1. 製缶工場が強化された。 2. 工作機械工場が強化された。 3. 砂糖用ロール工場が整備強化された。 4. 全体として旧式設備の破棄・補修が進められた。</p> <p>(詳細は別紙参照)</p>		<p>本プロジェクトは3回客企業 (B. T. BARATA, B. B. I, BOMA BISMA INDRAMUKTI) を対象とした。プロジェクトは以下の3つのパッケージに分けて入れられた。 (1) 主にMAHANA工場 これについては、三井物産-三井造船-日本製鋼所が約50億円を受注した。(2) デイジー-セルジュネレーター-関連部品の製造機械 (3) Boma Steirk これらふたつについては、伊藤忠-川崎重工が約50億円を受注した。また輸送のソフトウェアがパッケージ (1) 及び (2) の25.1%に適用された。 サブライキーズクレジット (31%) 年利 6% 26年 バイヤーズクレジット (69%) 年利 6.3% 23年</p>	
			プロジェクトの現況に至る理由		<p>1. 自国製プラント機器により外貨を節約し、ひいてはプラント建設の推進となり産業振興・雇員増大に結びつく。 2. 本プロジェクトは機器製造プロジェクトであり、全ての産業、全てのプロジェクトをバックアップすることになる。</p>	
			その他の状況			

個別プロジェクト要約表 IDN 016 (2/2)

プロジェクト概要																																						
<p>Barata社分</p> <p>1. 入札スコープ</p> <ul style="list-style-type: none"> Package 1 工作機械 (Main) Package 2 クレーン・運搬設備 Package 3 Test Machine Package 4 焼鈍設備 Package 5 工具類 Package 6 Test Machine Package 7 鋳造設備 Package 8 鋳造設備用スベアパーツ Package 9 エンジニアリングセンター <p>2. 現況</p> <p>86年11月 下記3社にL/Aが出状され、現在インドネシア政府の承認待ち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;"><会社名></th> <th style="text-align: left; width: 30%;"><受注Package></th> <th style="text-align: left; width: 40%;"><受注金額割合></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 伊藤忠／(川崎重工) 他</td> <td>1の一部, 4,5,6,7,8,9</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 三井物産／(日本製鋼所) 他</td> <td>1の一部, 3,</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>(3) MEGA ELTRA (インドネシア国営企業)</td> <td>1の一部, 2</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">100% (約 100億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. Finance Scheme</p> <p>下記リース会社によるリース契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) センチュリーリース</td> <td>伊藤忠グループ分</td> </tr> <tr> <td>(2) 三井リース</td> <td>三井物産グループ分</td> </tr> <tr> <td>(3) セントラルバシフィックリース (シンガポール籍)</td> <td>MEGA ELTRAグループ分</td> </tr> </tbody> </table>	<会社名>	<受注Package>	<受注金額割合>	(1) 伊藤忠／(川崎重工) 他	1の一部, 4,5,6,7,8,9	50%	(2) 三井物産／(日本製鋼所) 他	1の一部, 3,	25%	(3) MEGA ELTRA (インドネシア国営企業)	1の一部, 2	25%			100% (約 100億円)	(1) センチュリーリース	伊藤忠グループ分	(2) 三井リース	三井物産グループ分	(3) セントラルバシフィックリース (シンガポール籍)	MEGA ELTRAグループ分	<p>BBI社分</p> <p>1. 入札スコープ</p> <ul style="list-style-type: none"> Package A Pasuruan工場における新工場建設 Package B Surabaya市のIndra工場改造 Package C Pasuruanにある既存工場であるP.T.BismaStork工場 <p>2. 受注状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">Package A</td> </tr> <tr> <td>(1) 契約日</td> <td>86年5月6日</td> </tr> <tr> <td>(2) 契約金額</td> <td>約47億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受注者</td> <td>三井物産／(日本製鋼所) 他</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Package B & C</td> </tr> <tr> <td>(1) 契約日</td> <td>86年7月25日 (B)、6月3日 (C)</td> </tr> <tr> <td>(2) 契約金額</td> <td>約52億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受注者</td> <td>伊藤忠／(川崎重工)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. Finance Scheme</p> <p>Package A & CはExim ベースの新ソフトローン (S/C: 31%, B/C: 89%)</p> <p>Package Bはリース方式 S/C: 6.0% P.A.15.5年 (11.5年) S/C: 6.25% P.A.15年 (8年)</p>	Package A		(1) 契約日	86年5月6日	(2) 契約金額	約47億円	(3) 受注者	三井物産／(日本製鋼所) 他	Package B & C		(1) 契約日	86年7月25日 (B)、6月3日 (C)	(2) 契約金額	約52億円	(3) 受注者	伊藤忠／(川崎重工)
<会社名>	<受注Package>	<受注金額割合>																																				
(1) 伊藤忠／(川崎重工) 他	1の一部, 4,5,6,7,8,9	50%																																				
(2) 三井物産／(日本製鋼所) 他	1の一部, 3,	25%																																				
(3) MEGA ELTRA (インドネシア国営企業)	1の一部, 2	25%																																				
		100% (約 100億円)																																				
(1) センチュリーリース	伊藤忠グループ分																																					
(2) 三井リース	三井物産グループ分																																					
(3) セントラルバシフィックリース (シンガポール籍)	MEGA ELTRAグループ分																																					
Package A																																						
(1) 契約日	86年5月6日																																					
(2) 契約金額	約47億円																																					
(3) 受注者	三井物産／(日本製鋼所) 他																																					
Package B & C																																						
(1) 契約日	86年7月25日 (B)、6月3日 (C)																																					
(2) 契約金額	約52億円																																					
(3) 受注者	伊藤忠／(川崎重工)																																					

個別プロジェクト要約表 IDN 017

1995年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	59~61	結論/勧告		
案件名	和	中部スマトラ電力系統開発計画調査		実績額(累計)	102,494千円	1. フィーズビリティ: 有り EIRR=22% FIRR=19.9% 2. 電力需要は、85~95年まで、年平均14.4%の伸びが予想される。 95年までに、バダン因辺-バカンバル-ドマイを結ぶ150kv 基幹系統を構築する要あり。このうち、特にバカンバルまでは93年までに建設する必要がある。		
	英	Feasibility study on Power system Development Program in Central Sumatra in the Republic of Indonesia.		調査延入月数	39.50人月 (内現地14.50人月)			
				調査の種類/分野	FIS/エネルギー一般			
調査団	団長	氏名	中村 一	最終報告書作成年月	86. 7			
		所属	東電設計(株) 常勤顧問	コンサルタント名	東電設計(株)			
		調査団員数	8	相手国側担当機関名	NENGAHSUDJIA (Deputy Director)			
		現地調査期間	86. 6. 5~86. 7. 5 86. 8. 28~86. 9. 13	担当者名(職位)	Perusahaan Umum Listrik Negara(PLN) Nengah Sudja (計画部長)			
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況		建設中		
<p>実施機関 PLN (インドネシア電力公社)</p> <p>プロジェクトサイト スマトラ島中部地域の西スマトラ州及びリアウ州</p> <p>総事業費 30,944百万円 外貨分17,402百万円 (US\$4.1, 100 Rp=200円)</p> <p>実務内容 ・送電線-150kv 422km ・変電所-7ヶ所 250MVA ・給電所-バダンに建設 ・通 信-同軸通信設備1式</p> <p>行程 88~95年 エンジニアリングサービス (E/S1, E/S2) 89~95年 建設工事</p>		<p>実現/具体化された内容</p> <p>1. 本プロジェクトの一部であるバヤクンP変電所からコタバンジャン発電所経由バカンバルに至る送電線及びバカンバル・バンキナン両変電所の建設について、87年2月~89年3月に詳細設計を実施。引き続き90年6月より工事監理を実施中(いずれも円借款)。 送電線 150kV2set 153km 変電所 2ヶ所 90MVA 架1日線 91年</p> <p>2. 西スマトラ地区の150kVループ送電線、オンピリンからバヤクンP間、及びバダン地区の変電所増強についてはKPMのローンで別途進められている。</p>		<p>報告書提出後の経過</p> <p>PLNは、本プロジェクト緊急性、特にバカンバル迄の送電線建設の早期着工の必要を認識し、推進をはかってきた。本プロジェクトはオンピリン火力・コタバンジャン水力発電所建設と密接な関係があるところから、これら発電所プロジェクトに関連づけて実施されることになり、東電設計が実施のコタバンジャン水力発電所関連送電線として、87年2月~89年3月に詳細設計を引き継ぎ、90年6月より工事監理を実施中。(いずれも円借款)</p>		<p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>本プロジェクトのうちバカンバルからドバイに至る送電線173km及び変電所については、インドネシア側で計画推進中である。</p>		
				その他の状況				